

地球と

人と

社会とともに

学研グループ

C S R
REPORT
2020



Creative Challenge

Gakken

G a k k e n

CSRレポート2020

CONTENTS

2	編集方針
3	グループ理念 グループビジョン 行動指針
4	学研グループの会社概要
6	TOP COMMITMENT
10	学研グループのCSR
13	特集
	① 未来に続く価値を生み出せる次世代人財の育成
	② 青少年の健やかな成長支援
	③ 人生100年時代の生涯学習推進
	④ 地域における心ゆたかなシニアライフ支援
	⑤ コーポレートガバナンスの強化
18	環境
	環境マネジメント
	原材料の調達
	水・大気・廃棄物
	エネルギー
	生物多様性
	【Topics】生物多様性の啓発活動
22	社会
	お客様とともに
	従業員・家族とともに
	地域社会とともに
	【Topics】学研版地域包括ケアシステム
	取引先とともに
	株主・投資家とともに
34	ガバナンス
	コーポレートガバナンスと内部統制
	コンプライアンス
	リスクマネジメント
38	学研グループの会社一覧
39	一般社団法人 日本能率協会による 第三者意見

編集方針

- 学研グループでは、毎年、「学研グループCSRレポート」を発行しております。環境活動に関する報告はもとより、ISO26000/SR 7つの中核主題（組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）を強く意識し、当社グループとさまざまなステークホルダーとのかかわり、社会課題解決に向けたグループの社会貢献活動などを幅広く掲載することで、報告内容の充実を図っております。
- 「CSRレポート2020」は学研グループが果たす社会的責任について、社会課題の解決のために行っているさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えし、皆様とのコミュニケーションツールとして活用することで、当社グループのCSR活動の見直しと改善の機会として役立てることを目的としています。
- 掲載情報は、各種の報告書作成ガイドライン等を参考に、有識者コメントや第三者意見などを踏まえ、社会にとっての重要性和学研グループにとっての重要性的の両方を考慮し、決定しています。

参照したガイドライン

- GRIサステナビリティ・リポーティング・スタンダード
※対照表は下記のウェブサイトに掲載しています。
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）

報告対象期間

2018年10月～2019年9月（一部対象期間外、2019年10月以降の情報も含んでいます）

報告対象組織

原則として学研ホールディングスおよび学研グループ各会社を対象としています。個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。

Webサイトから閲覧やダウンロードができます。

<http://ghd.gakken.co.jp/csr/>

グループ理念

私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を提供します

グループビジョン

ずっと、いっしょに
“まなび”をたのしく！
ワクワク☆ドキドキ創造企業

行動指針「Gakken Spirit」

Creative Challenge

- 知る** 広い視野で未来を見据え、深く市場と顧客の心を知ろう
- 挑む** 高い目標を掲げ、強固な意志を持って、迅速に挑戦しよう
- 創る** 自由かつ斬新な発想で、新しい価値を創り出そう

学研グループは「教育」「医療福祉」の リーディングカンパニーを目指しています

教育事業

子どもたちには未来を生き抜く力を、大人たちには次のステージにステップアップする自信と喜びを。学研はすべての人々に、いつでもどこでも「学びたくなる学び」を提供しています。

医療福祉事業

少子高齢化が進む日本で、0歳の赤ちゃんから100歳を超える高齢者まで安心・安全で、心ゆたかに暮らせる「学研版地域包括ケアシステム」の構築や、認知症ケアや訪問介護などサービスを進化させています。

学研グループの 会社概要

- 商号 株式会社学研ホールディングス
- 事業内容 教育サービス事業、教育コンテンツ事業、教育ソリューション事業、医療福祉サービス事業、その他
- 所在地 東京都品川区西五反田2-11-8
- 設立 1947年3月31日(1946年創業)
- 従業員数 6,970名 [連結] 2019年9月30日現在
- 売上高 140,559百万円 [連結] 2019年9月期

事業セグメント

教育サービス事業

売上高 **30,273**百万円
営業利益 **899**百万円



地域で信頼されている学習教室・進学塾の運営及び、家庭教師派遣サービス事業を全国展開しています。「自分で考える力」を育てる学研教室をはじめ、生徒一人ひとりに向き合い、学ぶ楽しさを伝え、やる気を引き出して力を伸ばします。

教育コンテンツ事業

売上高 **29,561**百万円
営業利益 **126**百万円



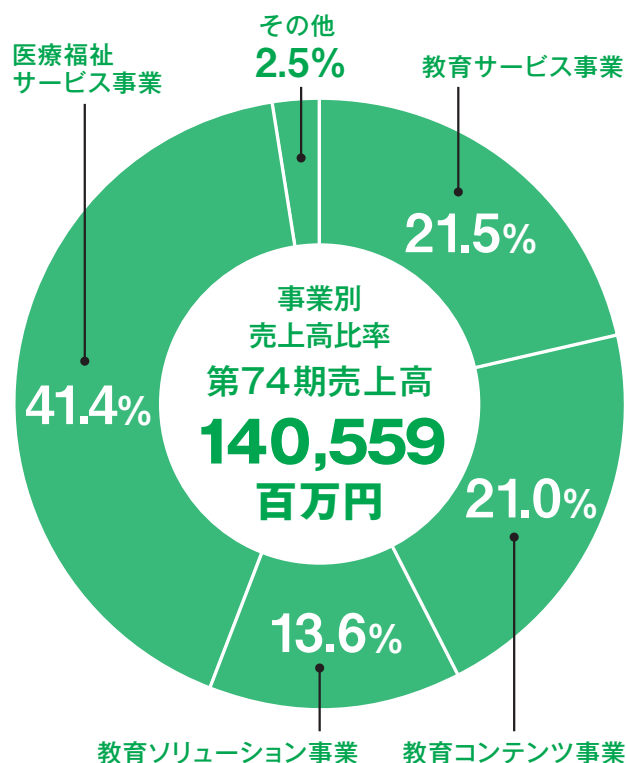
取次、書店ルートにおける児童書・学習参考書・実用書籍・雑誌等の出版物を発行・販売しています。また、出版と連動したデジタルコンテンツの制作・販売、電子出版配信事業、教材開発、教育ICTサービスの企画制作、メディア運営及び、文具・玩具の企画製作・販売を行っています。

教育ソリューション事業

売上高 **19,080**百万円
営業利益 **361**百万円



幼稚園・保育所向けに保育絵本、保育教材・用品、幼児教室、保育者研修を提供しています。また、小・中学校向けには教科書・指導書、特別支援教材を、高等学校向けには小論文・模試を、大学向けには入試・就職支援、企業向けには採用支援、社員研修を提供し、学校・企業教育現場を強力にサポートします。



医療福祉サービス事業

売上高 **58,142**百万円
営業利益 **2,984**百万円



「高齢者福祉」では、サービス付き高齢者向け住宅・グループホームを中心とした高齢者住宅、各種介護サービス等の企画・開発・運営を国内外で展開しています。「子育て支援」では、未就学児には認可・認証保育所、こども園、就学児向けの学童保育施設を運営しています。

その他

売上高 **3,500**百万円
営業利益 **130**百万円

事業展開地域

学研グループの海外拠点

東南アジアや中国各地を中心にグループ拠点を設立し、現地の方にサービスを提供しています。

Gakken Nanmeebooks Education Co.,Ltd.



タイの大手出版社との合併会社。全国的に学研教室を展開。また、学研グループのタイでの事業展開のサポートも行っています。



※海外の日本人向けサービスの拠点は除く

Gakken Ace Education Co.,Ltd.



ミャンマーのIT企業との合併会社。主要都市で上位中間層から富裕層を対象に学研教室を展開。プログラミング教室も始めています。

Gakken Education Malaysia Sdn.Bhd.



英語教材を用いて、マレーシアの幅広い層を対象に、主要な都市部を中心として学研教室を展開しています。

Gakken Jakarta 駐在員事務所



学研のインドネシア展開に向けての市場調査や、国際ブックフェア参加など東京本社のサポートを行っています。

学研(香港)有限公司



学研グループの海外生産拠点。教材から生活用品まで幅広い商材を開発。世界へ向けたものづくりを行っています。

メディカル・ケア・サービスの海外各拠点



中国を中心に介護施設を運営。また介護人材のスタッフィングや施設運営のコンサルタントなど幅広く事業を展開。

アイ・シー・ネットの海外各拠点



開発途上国での政府開発援助(ODA)プロジェクトを実施。民間セクターとも連携しながら社会課題の解決に貢献しています。

TOP COM



学研グループは
教育と医療福祉の事業で
社会の持続可能性を
高めていきます

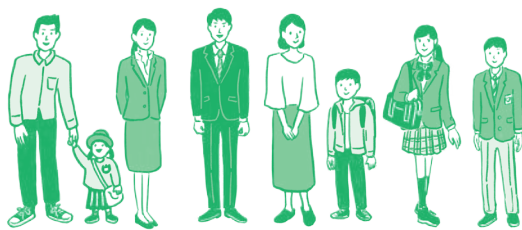
株式会社 学研ホールディングス
代表取締役社長

宮原博昭

MITTMENT



学研グループは「教育」「医療福祉」のリーディングカンパニーを目指します。



教育事業



医療福祉事業

「学研CSRレポート2020」をご覧いただき、まことにありがとうございます。本レポートは、売上・利益といった財務的な側面だけでなく、環境や社会貢献活動への取り組みなど、学研グループと社会との関わり合いを、より多くのステークホルダーの皆様にご覧いただくことを目的に毎年発行しています。

教育から世界の課題を解決する企業へと進化

2019年は日本列島を大きな台風が襲い、各地に深刻な被害をもたらしました。被害に遭われた地域の皆様には、改めてお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

2020年に入っても、日本の記録的な暖冬やオーストラリアの森林火災など、地球温暖化の影響が指摘される現象が続きました。

子どもや高齢者を対象とした事業を行っている学研グループにとって、気候変動は非常に重大なリスクであると認識しています。一方で社会的な責任においてこれらの課題に適切に取り組むことは、われわれが多くの経験を積

み、自らを変革する成長機会であるととらえています。

社会の持続可能性（サステナビリティ）は学研グループの持続可能性ととらえ、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取り組みは、グループ全体の重要課題と考えています。

事業や社会との関わりではSDGsを中長期的な目線の取り組みとし、重点目標を3、4、11に定め、17あるすべてのゴール達成に向けチャレンジを開始しています。

学研グループは1946年の創業以来、一貫して教育を通して社会課題の解決を目指してきました。地域差や所得差に関係なく教育と医療福祉を提供することをモットーとしてサービスを広げてきましたが、まだ解決できていない分野は数多くあります。

2019年には、アイ・シー・ネットがグループインしました。ODA(政府開発援助)を通じて途上国の課題解決に取り組んでいるまさにSDGsの最前線で活動する会社です。アイ・シー・ネットの世界150か国での活動実績と学研グループの教育、医療福祉のシナジー創出により、学研グループは、SDGsのすべての課題を解決できる企業グループへと進化を着々と進めています。

教育と医療福祉の2つのエンジンで成長

学研グループは、2018年11月に発表した中期経営計画「Gakken2020」のもとで、教育分野と医療福祉分野の「2つの成長エンジンで次代を拓く」ことを経営方針とし、経営基盤の強化や資本効率の向上と株主還元へ努め、持続的成長による企業価値向上を推進しております。

「Gakken2020」の1年目にあたる2019年9月期は、教育分野では学研教室の英語コース受講促進、新学習指導要領に対応した「明日の学力」診断の実施など、医療福祉分野では学研版地域包括ケアシステムの推進、サービス付き高齢者向け住宅とグループホームのシナジー創出などにより、売上高1405億円、営業利益45億円となり計画を達成しました。10期連続増収はメディカル・ケア・サービスの加入、持株会社移行後の最高益は医療福祉分野の牽引によるものでした。

2020年はオリンピックの年であるとともに、学研グループ中期経営計画「Gakken2020」の最終年度となります。

教育分野では小学校の新しい学習指導要領がスタートします。新学習指導要領では、生徒を「持続可能な社会の創り手」としたうえで、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力など」「学びに向かう力、人間性など」の3つの柱を育むことがうたわれています。



学研グループでは、体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」、道徳・保健体育の教科書、塾、学研教室、NEA(教育アライアンスネットワーク)などを通して「主体的・対話的で深い学び」を提供していきます。

また、EdTechに取り組むにあたり、学研ホールディングスにデジタル&イノベーション推進室を立ち上げ、学びのプラットフォームづくりや家庭学習促進アプリなどの普及を進めていきます。

医療福祉分野においては、17か所の拠点を新規開設するとともに、働きやすい職場づくりやサービス品質の向上により、学研版地域包括ケアシステムを実現していきます。

学研グループは、社会課題と企業活動が一致した企業としてESG/SDGsを推進してまいります。今後ともご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2019年9月期実績と2020年9月期業績見通し

	19年 9月期 実績	20年 9月期 当初計画	20年 9月期 修正計画	差異	備考
売上高 ^{**}	1,405	1,400	1,430	+30	高齢者 事業伸長
営業利益 ^{**}	45	50	51	+1	
営業利益率	3.2%	3.6%	3.6%		
当期純利益 ^{**}	19	33	28	△5	税負担率 上昇
当期純利益率	1.3%	2.4%	1.9%	△0.5%	
ROE	5.0%	7.7%	—	—	
1株当たり 配当	75円	75円	80円	+5円	増配
配当性向	35.9%	21.0%	26.4%	+5.4%	

(※単位：億円)

中期経営計画 中間評価

教育分野：事業変革のスピード感に課題

医療福祉分野：業容拡大によりグループを牽引

資本効率の向上と株主還元：増配 継続中

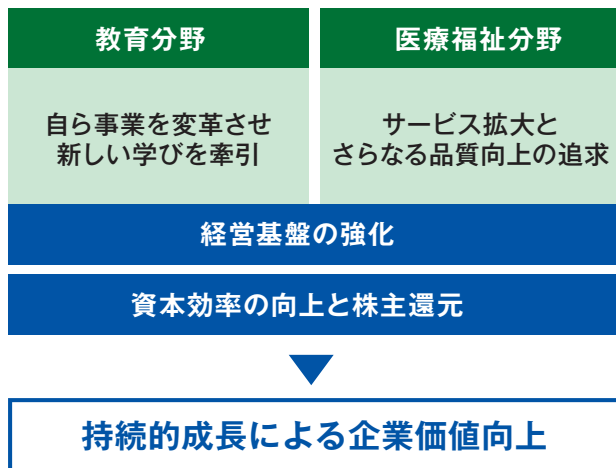
分野	コメント	評価
業績	全体の数値計画は ほぼ想定通り	○
経営基盤強化	ロードマップに基づき 7つの経営施策を推進中	△
資本効率向上	ROE向上には 税負担率の抑制が課題	△
株主還元	増配継続中 (2019年9月期5円増配)	○
事業戦略(教育)	新規事業への挑戦と見極め (精査とスピード感に課題) 既存事業(進学塾等)の 収益力強化	×
事業戦略(医療福祉)	サ高住・グループホーム事業 安定成長 出店拡大、雇用環境の 改善が継続的課題	○

中期経営計画「Gakken2020」の概要

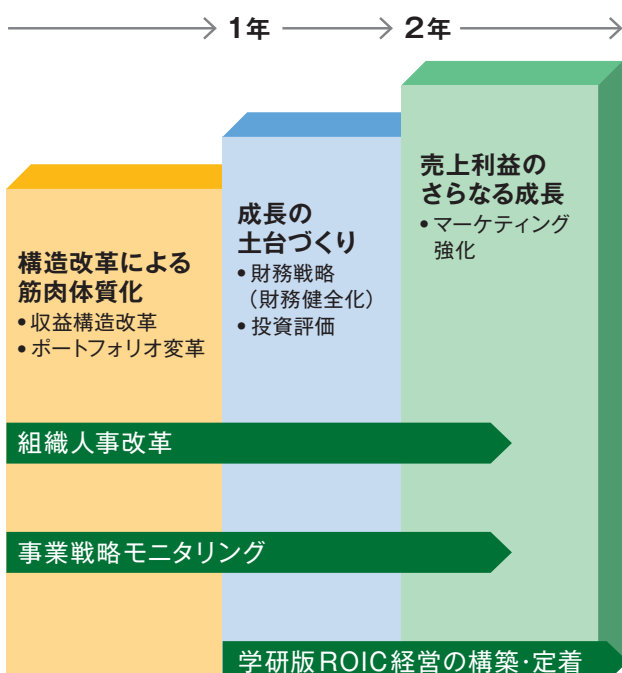
学研グループを取り巻く事業環境の急激な変化の中で、教育分野と医療福祉分野を成長の軸として、未来につながる良質なサービス・製品を継続提供することを目指し、「2つの成長エンジンで次代を拓く」を経営方針に定め、持続的成長による企業価値の向上を図ります。

そして、この2軸を支える土台としての方針を「経営基盤の強化」と「資本効率の向上と株主還元」としました。攻めの経営戦略を具現化するためには「収益性の向上」「投資の厳選」「資本効率の向上」により、強固な財務基盤を形成することが必須です。計画遂行にあたっては全社一丸となり、さらなる高みを目指していきます。

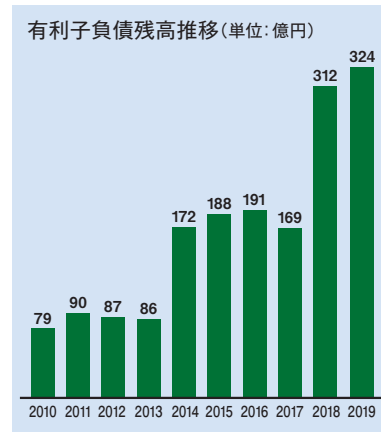
「2つの成長エンジン」で次代を拓く



経営施策のロードマップ



ROE向上を目的としたROICの導入



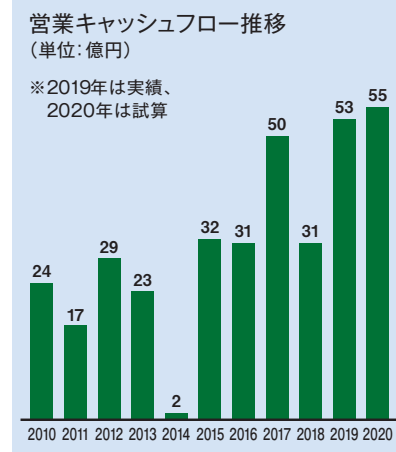
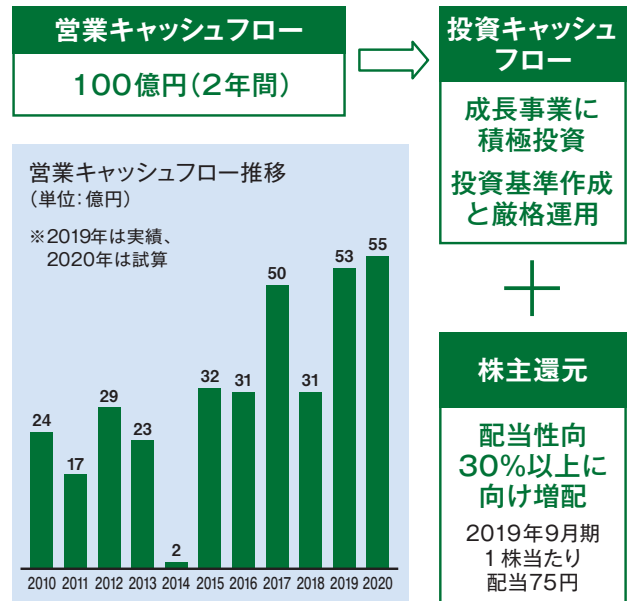
連結経営

- CGコードに則った効率経営重視のマネジメントシステム構築
- ROIC導入で事業の収益性、効率性の改善を図り、ROE向上を志向

事業体

- 投下資本(運転資本+固定資産)に対する効率性向上を推進
- 塾・出版・介護など事業特性に合致する改善ドライバーやKPIの改善を志向

キャッシュ創出力を高め積極投資・株主還元拡大



経営基盤を強化するため7つの経営施策を実行

- | | |
|--------------|-------------|
| 1 事業戦略モニタリング | 5 財務戦略 |
| 2 組織人事改革 | 6 投資評価 |
| 3 収益構造改革 | 7 マーケティング強化 |
| 4 ポートフォリオ変革 | |

グループカの結集

学研グループの CSR

CSRの考え方

社会課題に向き合い、 未来に続く価値を提供します

学研グループでは、事業や公益財団の活動を通して乳幼児から高齢者まで幅広いお客様と関わっています。従業員一人ひとりがお客様とともに社会課題に向き合い、本業として課題の解決に取り組むことで、未来に続く価値を生み出すことができると考えています。

幅広い世代のお客様の価値観にお応えし、新たな商品・サービスの提供によって社会に貢献していくことこそ、学研グループのCSRの原点です。

お客様はもとより、お取引先、従業員とその家族、株主・投資家、行政機関、地域社会など、すべてのステークホルダーの期待に応え、CSR経営を実践していきます。

有識者からのご意見

学研グループのマテリアリティを特定するにあたり、お二人の有識者から貴重なご意見をいただきました。いずれも当社グループのあり方や事業に対する重要な指摘でありましたので、「CSRレポート2019」に掲載させていただき、グループ全員がよりよい取り組みを進めるための指針といたしました。

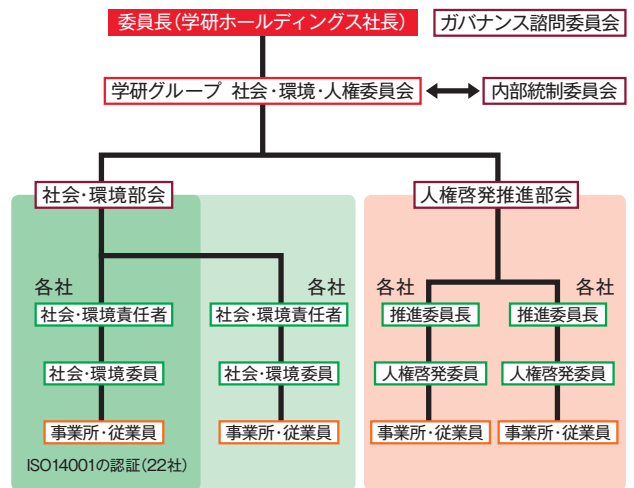
河川真理子さんからは、教育・介護の事業を中心に据えていることから、①ジェンダー平等の実施は必須、②人財育成においては教育哲学を打ち出すこと、③高齢者施設は環境や健康に配慮したものにするという論点でご意見をいただきました。

ピーター D. ピーダーセンさんからは、サステナビリティ視点を持ち、①将来につながる言葉で長期ビジョンを作ること、②学研という会社は環境負荷が高くなくても、環境面でプラス価値を生み出す取り組みをすること、③社会的弱者への配慮を必要とすることという論点でご意見をいただきました。

推進体制

学研ホールディングスの社長を委員長とした学研グループ「社会・環境・人権委員会」がCSRの推進主体となっています。各社に社会・環境委員会、人権啓発推進委員会を設置し、グループ理念に基づく社会・環境活動を行い、明るい職場の形成と、経営基盤の強化を図るべく活動を行っています。

■ 学研グループ 社会・環境・人権委員会組織図



いただいたご意見 (CSRレポート2019より)

河川真理子さん

(株)大和総研調査本部研究主幹
1986年一橋大学大学院修士課程修了(環境経済)、同年大和証券入社。大和証券グループ本社広報部CSR担当部長。2012年4月より大和総研調査本部主席研究員、2018年12月より研究主幹。担当分野は環境経営・CSR・社会的責任投資。NPO法人日本サステナブル投資フォーラム代表理事・事務局長。サステナビリティ日本フォーラム評議委員、環境省・環境ビジネスウイメンの会メンバー、東京都環境審議会委員などを歴任。



人財を育てる「哲学」を打ち出してほしい

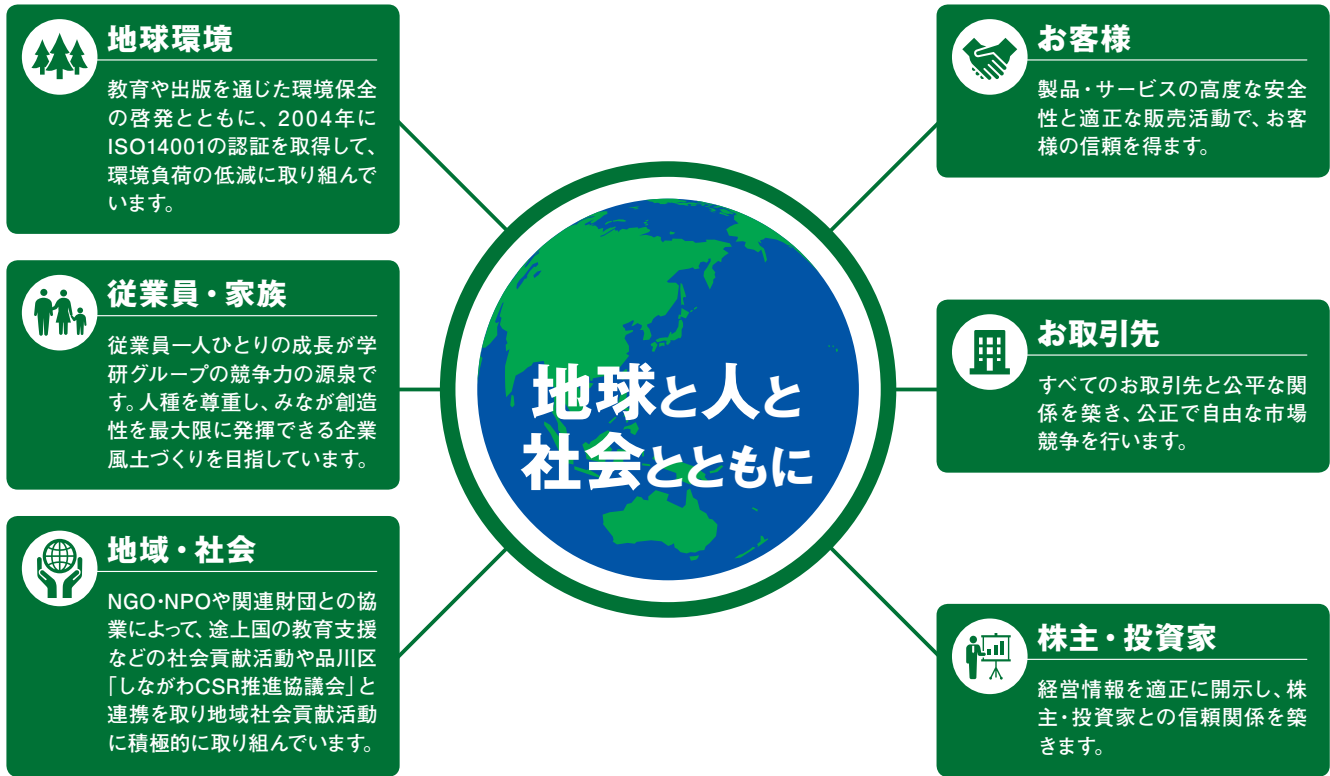
重点課題をもとに作成したというプロセスは、お話を直接伺ってわかったことなので、それがわかる書き方がいいです。なお、マテリアリティにジェンダーについての記載がないことに違和感がありました。教育・介護という多くの女性を活用する事業を手掛ける学研では、避けては通れない論点ではないでしょうか。

ジェンダーバランスは放置しては変えることはできません。男女のメンバー構成などを意識的に配慮することで、新たな観点や提供サービスが生まれます。基本的に世の中の男女比は50:50で、両方が同じようにいて社会が成り立っています。旧来の男女の役割にとらわれない人財を育てていきたいです。

人財育成では、単なる「国際人」「英語力」というだけでは、日本が昔から大切にしてきた和の価値の良さを身につけた人財が育ちません。幼少期は積み木や絵本などのアナログ教育が大事といわれます。デジタル環境のみで育つことのリスクを人類はまだ知りません。「幼児期は体験重視、小学生以降はデジタル」という教育哲学も学研には必要ではないでしょうか。

今後高齢者の増加は確実に、高齢者向け施設の建屋などは、WELL認証など環境に貢献しつつ健康にも配慮したものにすると、新たな可能性が広がる分野といえます。

ステークホルダー



ピーター D. ピーダーセンさん

(株) イースクエア共同創業者。リーダーシップ・アカデミーTACL代表。NELIS-次世代リーダーのグローバルネットワークの共同代表
コペンハーゲン大学文化人類学部卒業後、東京にて中小企業向けのコンサルティング、国際シンポジウムの企画・運営、雑誌の編集、東京MXテレビ初の外国人ニュースキャスターとして活躍。大学院大学至善館専任教授。現在は、執筆と講演・研修活動を行っている。



環境に積極的に取り組んでほしい

学研の手掛けている事業を考えると、マテリアリティ候補に違和感はありません。ただ、少しサステナビリティ要素が薄く感じます。将来世代の可能性を妨げないよう、現在世代はサステナビリティに配慮しなければなりません。創業の信念は素晴らしいと感じました。将来につながる言葉で長期ビジョンを整理するよいタイミングではないかと考えます。

自社事業の直接的範囲において環境負荷が低くとも、サプライチェーン全体で考えたとき、本当にそうであるといえるでしょうか。環境負荷が低いからよしとするのではなく、例えばプラスチックの削減などは、負荷が少ないからこそできることがあるはず。メーカーと違って、学研が環境側面プラス価値を生み出す際も、それほど多額の費用を必要とするわけではないので、取り組みやすいと考えべきです。環境面でプラス価値を生み出すことは、企業価値に直結します。

また、社会的弱者(相対的貧困、認知症患者など)が増加しています。そうした人たちに配慮したサービスなどはマテリアリティとの関係で検討していきたいでしょう。社内人財のサステナビリティ意識の醸成はイノベーションにもつながるため、今後もより一層配慮していただきたいポイントです。

当社グループの対応&今後の課題

従業員の約66%が女性である学研グループにとって、あらゆる場でのジェンダー平等の実現は大きなテーマです。2020年までにグループ全社で女性の役員を1名以上登用するという目標は実現可能なところまで進んでいます。また、外国籍や障がいのある従業員が働きやすい職場づくりを進め、積極的に採用を行っています。

教育については、青少年を「持続可能な社会の創り手」ととらえ、他者や社会とのつながりを持ち、自分らしく生きる力を育むものと考え、あらゆる事業を進めています。

環境については、すべてのグループ会社に社会・環境委員会を設置して環境活動を進めることはもちろん、事業所での再生エネルギーの利用、エネルギーやCO2を削減する施設の設計、環境負荷の開示を行うべく準備を進めています。

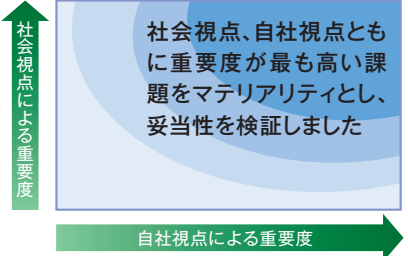
いずれも当社グループの取り組みにつきましては、詳細を本レポートでご確認くださいようお願いいたします。

学研グループの CSR

—学研グループの重要課題、マテリアリティを特定—

学研グループは、事業を通じた持続可能な社会の実現を目指すにあたり、事業活動が経済、環境、社会に与える著しいインパクトを認識し、重要課題として2019年にマテリアリティを特定しました。学研グループがマテリアリティを認識しながら中・長期的な視点で事業を行うことによって、社会が求める価値を提供していくことができます。

■ マテリアリティの特定マッピング



■ マテリアリティ 論点やグループ事業との関係

未来に続く価値を生み出せる次世代人財の育成	EdTechによる教育サービス、STEAM教育、モンテッソーリ教育、グローバル人財の育成、女性活躍推進など
青少年の健やかな成長の支援	自立した人間に成長するために必要な「生きる力」(体育、道徳、多様性の尊重、コミュニケーション力など)の育成に教育サービスを通じて貢献すること
人生100年時代の生涯学習推進	持続的な塾・学研教室などの教育サービスの提供、リカレント教育、産学連携、女性の社会進出など
地域における心ゆたかなシニアライフ支援	多世代が支え合いながら、地域の中で安心して暮らせる街づくり、「学研版地域包括ケアシステム」の実現など
コーポレートガバナンスの強化	コーポレートガバナンス・ガイドラインの遵守、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化など

SDGs 重点目標



- 「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念は、すべての人が心ゆたかに生きる世界の実現を目指す、学研グループの理念と重なります。
- 重点的に取り組む目標は、マテリアリティとの関係、バリューチェーンにおける影響の大きさやグループの強みをもとに分析、3つに絞り込みました。
- 17の目標は関係し合うものがほとんどです。重点目標である教育などを起点にして解決を目指していきます。
- 重点目標は、SDGsの取り組みや事業の拡大などによって、今後追加していきたいと考えています。

特集

1

未来に続く価値を生み出せる 次世代人財の育成

4 質の高い教育を
みんなに



重要と考える理由

今、学校教育では、社会の課題を自らの問題としてとらえ、課題解決につながる持続可能な社会づくりの担い手を育むことが求められています。

環境、経済、社会の側面において持続可能な将来が実現できるような価値観と行動の変革をもたらすために

は、科学や数学的なアプローチ、芸術的思考、グローバルな視点も必要です。

学研グループでは、モンテッソーリ教育をはじめ、英語教育などを通して、未来に続く価値を生み出せる人財を育成しています。

グループ会社の取り組み

- GIビレッジ クラン・テテ三田におけるモンテッソーリ教育(学研塾ホールディングス)
- 高校生向け映像事業「学研のプライムゼミ講座」の開発・提供(学研プラス)
- 新しい学びに対応した学習参考書の開発(学研プラス)
- 幼児向けの絵本や絵本アプリコンテンツの充実(学研プラス)
- TGG英語村でのコミュニケーション教育を通して、グローバルに活躍できる人財の育成(TOKYO GLOBAL GATEWAY)
- 企業と大学・高専の人材マッチング事業(学研教育みらい)

TOKYO GLOBAL GATEWAYの取り組み

指標	2019年度目標	2019年度実績	自己評価	2028年度目標
年間来場者数	来場者数 10万人	来場者数 10万人	○	来場者数 20万人

2018年9月に開業したTOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG)では英語教育の中でも、とりわけ「英語で表現する」「英語でプレゼンする」ことができるよう「話す」「聞く」のスキルの強化を図っています。開業から連日、全国から多くの小学・中学・高等学校の学生が来場、また土日は一般の親子の来場で活況を呈しています。

「伝わるって、すごい」をキャッチフレーズにしたTGG館内に一歩足を踏み入れた瞬間から、英語が飛び交う非日常の世界が広がります。外国人スタッフとともに半日～1日を過ごし、濃密な英語コミュニケーションを体験します。

TGGではカリキュラムの体験前と後に生徒と学校の先生にアンケートを実施しており、2018年開業から半年間の集計では、先生の87%から「体験後に生徒の変容が見られた」との回答が得られました。

また、これまで100か所以上の企業・自治体に加え海外からも多くの視察が訪れ、東京都からの評価も好評を得ております。2018年には市進教育グループとイングリッシュキャンプを開催し、TGGのスタッフとプログラムを活用した取り組みを実施しました。

TGGが持つ「オリジナルプログラム」「施設のデザイン」

「外国人スタッフとトレーニングマニュアル」のノウハウは、日本のみならず英語がネイティブではない海外の子どもたちへの展開も事業として見据えています。

「自分の英語が通じた」「外国の人の話すことがわかった」「海外に留学してみたい」「海外で働いてみたい」……。TGGでの英語体験をきっかけに世界を知り、そして世界を身近に感じる。世界中どの国に行っても、その土地の人たちと臆することなく対等に協働できる人財こそがこれからの国際人であり、われわれ学研グループが育成していきたい人財であります。



◀プロ仕様のテレビスタジオ機能を備えたブース。ニュース番組の記事を英語で制作し、キャスターやレポーターになって実際に演じます。



◀海外の街を再現したエリアで日常英会話の実践体験。TGGの多様な外国人スタッフが、一人ひとりの英語の発話をアシストします。



重要と考える理由

自立した人間に成長するためには、人格の発達や自立心、判断力、責任感などの人間性を育み、さらに他者や社会とのつながりを尊重しながら個人を育むことが必要となります。

学研グループでは、青少年の成長支援は「生きる力」を

育むことと考え、学研教室、グループ塾などでは教科教育だけでなく、困った人に手をさしのべることなどの人間形成を支援しています。保健・保健体育、道徳の教科書や子育て支援など、障がいの有無、国籍などに関係なく質の高い教育を提供する使命も認識しています。

グループ会社の取り組み

- 学研教室、塾、家庭教師等において、教科教育のみではなく子どもたちの人間形成を支援(学研塾ホールディングス)
- アクティブラーニングプログラム「思考探究ゼミ」の開発・提供(学研プラス)
- 学校図書館向け図書の発行(学研プラス)
- 子どもの「確かな学力」を身につけることができるようアセスメントを実施(文理)
- 小中学生向け道徳教科書・保健体育教科書の発行(学研教育みらい)
- 育ちの力を伸ばす独自の保育環境構築方法「学研アプローチ」を全保育園・子ども園で導入(学研ココファン・ナーサリー)
- 児童発達支援事業所「クロッカ」のを開設(学研ココファン・ナーサリー)

学研教育みらいの取り組み

指標	2019年度目標	2019年度実績	自己評価	2030年度目標
保健体育、道徳教科書供給部数	169万部	169万部	○	350万部

学研教育みらいの教科書・副読本は、60年近い長い歴史があります。たとえば中学保健体育の教科書は、豊かなスポーツライフの実現や時代に応じたさまざまな健康課題に対応し、スポーツ、健康・安全についての基礎知識の習得と活用、探究に重点を置き、自他の課題を把握し、改善していく資質や能力を育てることを目指して編集しています。また道徳では、プラス思考と未来志向を備えた児童生徒

の育成を目指して、読みたくなる、考えたくなる、話したいくなる教科書づくりに取り組んでいます。

現在、教科書供給部数は169万部を誇り、全国の青少年の成長を支援し続けています。SDGsのゴールである2030年には、現在の倍の部数である350万部を目指し、さらなる成長支援とSDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」に学研グループ全体で取り組み続けます。



子育て支援分野で初めてのサービス提供開始



子育て支援分野では、「クロッカ」というブランドで障がいがあるお子さまに向けた支援を新たに始め、「学研版地域包括ケアシステム」のサービス提供領域を拡大しました。施設における質の高い療育サービス提供はもちろん、学研ココファン・ナーサリーが運営している既存の保育園や、地域の保育園・幼稚園と連携を図り、早期発見・早期療育の仕組みづくりにも取り組んでいきます。

また、新たな社会課題である「小1の壁」解決への取り組みとして、公設学童を新たに10拠点受託開設しました。共働き世帯の増加などでニーズが高まっている学童保育利用の受け皿としての役割を担っています。

特集

3

人生100年時代の 生涯学習推進



重要と考える理由

学研グループは、成長にこそ喜びが生まれ、さらなる学びの意欲につながると考えています。人生100年時代では、生涯にわたりいつでも自由に学び続けることが求められます。自らを高めることは、地域社会の活性化、高齢者の社会参加、女性の社会進出と、さらなる持続可能な社会の発展につながっていきます。

学研グループの生涯学習教育は、医療福祉分野や社会人教育の場にも広がっています。介護士や保育士を育てる学研アカデミーや脳活性につながる出版物の発行、看護師向けeラーニングや企業向けの人財開発事業などがあります。

グループ会社の取り組み

- 『大人の科学』ほか一般向けSTEAM関連書籍の発行（学研プラス）
- シニアの脳活性につながる「大人のワークブック」シリーズの発行（学研ステイフル）
- ココファンのデサービスで展開するオリジナル脳活

- 性プログラム「脳元気タイム」（学研ココファン）
- 社会課題である介護・保育の人財を養成する「学研アカデミー」（学研ココファンスタッフ）
- グローバルナーシングセミナー実施による海外の看護有識者の招聘（学研メディカル秀潤社）

学研メディカルサポートの取り組み

指標	2019年度目標	2019年度実績	自己評価	2030年度目標
看護師向けeラーニング契約病院数	1,300	1,403	○	3,000

2010年4月、看護師の卒後研修が努力義務化されたことを背景に、看護の質の向上および新人看護職員の早期離職防止を目指す看護部の支援を行うために、2011年10月、学研メディカルサポートではeラーニングによる教育支援を開始しました。主力サービスである「学研ナーシングサポート」は、サービス開始以来毎年リニューアルし、新人看護師から看護管理者まで、さらに看護部以外の職員にも活用していただける著名講師陣による講義コンテンツを年間200テーマ以上配信しています。

そのほか、看護手順書と技術動画により施設独自の看護手順が作成できる「ビジュアルナーシングメソッド」、手順



書により診療の補助(特定行為)を行える看護師を養成する「看護師の特定行為研修」、介護職員の資質向上のための「学研介護サポート」など、医療福祉の現場の課題解決となるさまざまなコンテンツを開発し続けております。

今後は高齢者の増加に伴い、地域包括ケアシステムによる訪問医療・看護のニーズがさらに増えると考えています。そのためには「自分で考えて、自分で行動できる看護師」の人財育成支援が必要となります。一方、出産や育児で離職した看護職資格保有者は約70万人といわれており、そういった方々の復職支援にもeラーニングは有効だと考えています。

いつでも、どこでも、だれもが生涯学び続けられる教育支援を通じて、教育と医療福祉に貢献していきます。

ジェイティックスマネジメントセンター(JMC)

階層別研修、テーマ別研修など、さまざまな研修を行い、企業の実務と直結した実践に役立つ教育コンテンツを展開しています。さらに、技術・知識の習得にとどまらず、研修の受講者同士・職場との相互作用を促進し、学びを持続させる仕組みづくりをします。持続的学習の推進によって、個人・会社・世界に貢献します。

また、さまざまな分野の学習を提供することで、深い学びができる場を提供していきます。

地域における 心ゆたかな シニアライフ支援

3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



重要と考える理由

すべての人に心ゆたかな暮らしを提供する学研グループの医療福祉サービス事業には、もう一つの大きな役割があると考えています。増え続ける社会保障費の問題に取り組むことです。

学研ココファンのサービス付き高齢者向け住宅は、介護のステージに合わせた必要なサービスを提供すること

により、特別養護老人ホームなどに比べて社会保障費を抑えられる仕組みがあります。

また、認知症のグループホームを展開するメディカル・ケア・サービスでは、認知症の予防・早期発見・進行緩和により、将来必要になる社会コストを下げる仕組みづくりを目指しています。

グループ会社の取り組み

- シニア向け脳活性ムック・書籍の発行(学研プラス)
- サービス付き高齢者向け住宅、訪問介護、通所介護の事業展開(学研ココファン)、訪問看護の事業展開(学研ココファン・ナーシング)
- グループホーム(認知症専門介護施設)、介護付き有料老人ホーム(メディカル・ケア・サービス)
- 認知症発見・予防・緩和のための研究開発の推進(学研メディカル秀潤社)

学研ココファン、 メディカル・ケア・サービスの取り組み

指標	2019年度目標	2019年度実績	自己評価	2030年度目標
高齢者福祉拠点数 (サ高住・グループホームなど)	441拠点	443拠点	○	高齢者福祉拠点数 トップの リーディング カンパニー

学研ココファンのサービス付き高齢者向け住宅は、入居時に高額な費用がかからず、厚生年金受給額水準の手頃な料金でありながら24時間365日介護スタッフが常駐し、お元気な方から介護・医療の必要な方までご利用いただけます。これは、学研グループがすべての人になるべく多くのサービスを提供したいという思いであると同時に、サービスを持続可能なものにする方法でもあります。

2011年のいわゆる高齢者住まい法の改正には学研ココファンも関わり、新たにサービス付き高齢者向け住宅(サ

高住)というサービスの類型ができました。サ高住には、入居者の心身の状況により、必要に応じて介護や医療サービスを選択できる仕組みがあります。これによって、入居者の介護度合いが低ければ、介護報酬は特別養護老人ホームなどに比べて低く抑えることができます(下記グラフ参照)。

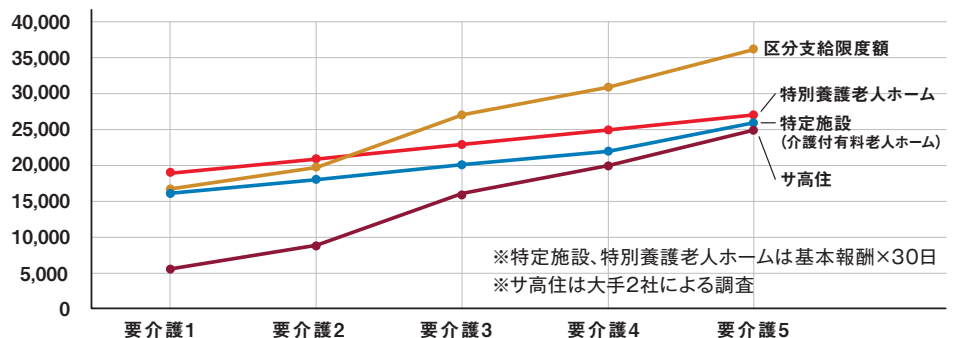
学研ココファンでは、認知症を予防するための「学研大人の教室」、メディカル・ケア・サービスでは、産学連携による認知症の早期発見の研究、認知症ご利用者様の本来の力を最大限に引き出す自立支援介護(P.30)などにより、健康な心身を保ちながら自立した生活を長く続けられるようにサポートしています。

お元気な生活を支え、医療依存度が高くなったり認知症が進行したりしても、最後まで住み続けられることを提供できる仕組みを持っているのは、営利企業としては学研グループならではの強みといえます。



▲千葉県のココファン八千代緑が丘(サ高住)。

■ サービス形態別要介護度合と介護報酬の変化(単位:月あたりの介護保険単位数)



特集

5

コーポレートガバナンスの強化

16 平和と公正を
すべての人に



重要と考える理由

学研ホールディングス取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を目指し、グループ企業価値の向上により株主の正当な利益を最大化するようグループ企業を統治することが責務であると考えています。また、中長期的な観点からグループ企業価値を向上させるためには、株主以外のステークホルダー、即ち顧客、取引先、地域社会、従業員などへの配慮が不可欠であり、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。そして、環境・社会・企業統治の側面から企業に求められている社会的責任（CSR）を果たしていくことは、経営上の重要な課題であると認識しています。

かかる認識は、「学研グループ企業行動憲章」でも述べているとおりです。学研グループの中核事業である教育分野や医療福祉分野の事業は、顧客と目的や価値を共有し、良質な商品やサービスを適正な対価で提供することによる諸課題の解決を使命としており、これらの取組みが社会的責任を担うものと考えています。学研グループにおけるコーポレートガバナンスの枠組み、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および今後の方向性を示す目的で2017年12月に「学研ホールディングスコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。また、取り組みや必要な開示項目については東京証券取引所に提出、ホームページでも開示しています。

主な取り組み

学研グループは、株主・投資家の皆様に正確な情報を適時・適切に開示することにより、当社グループに対して正しい理解、評価と信頼をいただけることを念頭におき、グループ内の情報の管理体制を整備しその維持・機能強化に努めています。

そのうえで、株主・投資家の皆様の投資判断に影響を与える決定事項、発生事項、決算に関する情報等が発生した場合は、関係法令や適時開示規則等に基づき適切に情報開示を行っています。

また、適時開示規則等により開示すべき情報に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様に当社グループを正し

くご理解いただくために必要であると当社が判断する情報につきましては、公平性、継続性に留意した情報開示に努めてまいります。

■適時開示業務執行体制

持株会社の経営全般を管掌する専務取締役2名を中心に、経営戦略室、財務戦略室、法務・SR室、広報室を構成部署とする情報管理委員会を設置して、開示業務の執行にあたっています。また、グループ会社各社に情報管理責任者を設置し、各社における重要情報を遅滞なくかつ遺漏なく持株会社に集約する体制を整えています。

■重要事実の情報別対応方針

(1) 決定事実に係る情報

重要な決定事実については、原則として毎月1回開催する取締役会または、随時開催する経営会議において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行っています。

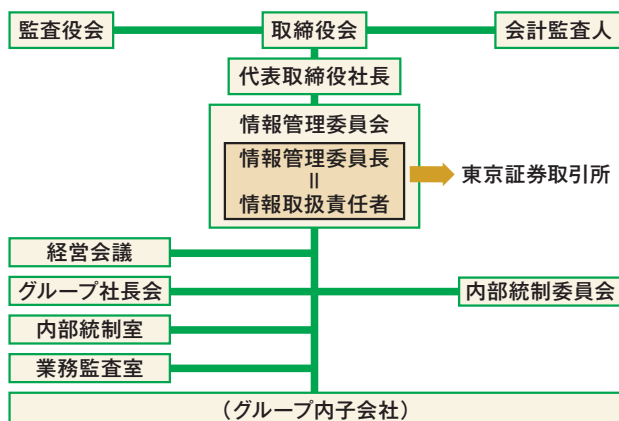
(2) 発生事実に係る情報

発生事実については、発生会社の各部署から速やかに情報管理責任者に情報が集約され、開示基準に基づき情報管理委員会において検討し、開示が必要な場合は、速やかに情報開示を行います。

(3) 決算に関する情報

連結および単独決算に関する情報は、月次報告、業績予想を含め全て財務戦略室へ集約され取締役会の承認を得て、情報管理委員長より情報開示を行います。

■学研グループの適時開示体制の模式図





Environment

環境

環境マネジメント

学研グループ環境憲章

学研グループは、
 美しい地球を次の世代に引き継ぐために、
 出版をはじめとした多様な事業を通し、
 人々の「地球を大切に作る心」を
 育むとともに、
 自らの企業活動においても、
 環境保全に向けて積極的に取り組みます。

環境方針

学研グループは以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- 環境教育・啓発に関する事業を推進いたします。
- 資源を効率的に使用し、環境負荷の少ない事業活動に努めます。
- 環境目的・目標を設定し、その結果を見直し、継続的改善に努めます。
- 環境関連法規、及びグループ各社が同意する関連の協定等を順守します。
- この方針を全要員に周知徹底させるとともに、一般にも公開します。

社会・環境推進体制

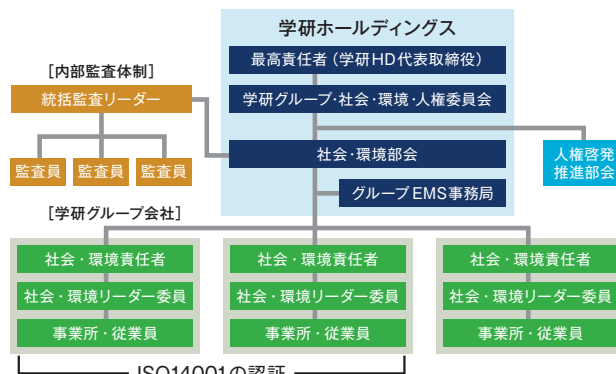
学研ホールディングス代表取締役社長を最高責任者とする社会・環境マネジメントシステム(以下EMSと略)を構築しています(右組織図参照)。EMSに基づき、事業活動に伴う環境課題の評価や目的・目標の設定(Plan)、社会・環境活動の実施(Do)、目標達成度の確認(Check)、経営層による見直し(Act)のPDCAサイクルを確実に実施しています。組織図中の社会・環境部会は、上記の最高責任者を委員長とし、社会・環境管理責任者、取締役、執行役員、監査役、グループ会社社長などで構成され、EMS運用上の主要事項などの報告を受け、システムの見直しをするとともに、課題・問題が発生の折には、その解決策について協議しています。

環境マネジメントシステムの基本姿勢

学研グループは2004年に学研グループ環境憲章を定め、環境の国際規格ISO14001の認証を取得しました。

そして、2014年からは「環境」課題に加え、「品質」「社会貢献」課題にも取り組む「社会・環境マネジメントシステム」へと進化させました。現在では顧客の安全・品質確保や社会貢献活動も課題としてとらえてPDCAを行うことも、EMS活動の大きな柱になっています。

社会環境マネジメントシステム



内部監査の実施

内部監査は、内部監査員の資格(社内資格)を持った監査員が、グループ全社の監査を年1回以上行います。第10期の内部監査は2019年4月20日から5月18日にわたって実施されました。

結果
 要改善事項：0件
 改善提案：31件(取り組み手法、文書の保管法など組織にフィードバック改善検討済)

環境に関する規制の順守状況

ISO14001認証取得組織では、毎年4月に環境関連法規制について「環境関連法規制等登録表及び順守確認書」で確認し、認証取得していない組織においても、環境関連法規制への違反事例はありませんでした。



登録活動範囲

出版・教材、教室・塾、文具・玩具、各種コンテンツの編集・製作、流通及び販売、高齢者住宅、介護事業、子育て支援事業

原材料の調達

印刷用紙調達方針

学研グループは「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙」の調達を推進します。

- 合法性が確認されている木材から作られた紙
- 持続可能な管理を行っている森林の木材から作られた紙
- 間伐材・端材など未利用材から作られた紙
- 回収されたりサイクル資源（古紙）から作られた紙

学研グループは「環境に配慮しているメーカー」から紙を調達します。

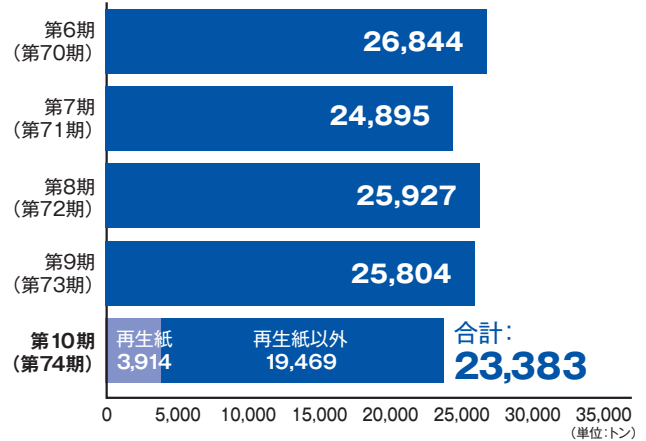
- 環境マネジメントシステムの構築など、環境に配慮した事業活動をしているメーカー
- 安全性に配慮して化学物質を使用しているメーカー
- 無塩素漂白処理での製紙の推進に取り組んでいるメーカー

主な取り組み

学研グループは紙を大量に使用する出版社の責任として上記のように『印刷用紙調達方針』を制定し、「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙の調達推進」と、「環境に配

目標と実績

■ 印刷用紙調達量（学研プロダクツサポート製作資材調達分）



慮しているメーカーからの紙調達」に取り組んでいます。また、紙資源の有効利用のため「電子出版の推進」「適正部数の印刷」に取り組み、成果を上げています。

水・大気・廃棄物

考え方

在庫処分廃棄物量の把握

自社で制定した「在庫処分系廃棄物量把握手順」に従い、学研ロジスティクス扱い分を含む、すべての在庫処分系廃棄物量および金額を把握し、記録します。第9期より維持項目のみで取り組みを継続します。

目標と実績

	在庫処分系 廃棄物量(t)
第8期(72期)	3,486
第9期(73期)	3,394
第10期(74期)	2,931

- 目標：前年の数値(3,394t)比で削減する
- 実績値：2,931t
- 評価：目標達成

主な取り組み

学研グループには出版物の印刷や製品の製造をする工場がないため、現在は水や大気への環境汚染物質の放出を直接把握していません。そこで、印刷や製造など上流ではなく、下流の在庫系廃棄物量を測定しています。在庫抑制は環境負荷の低減だけでなく、コストダウンに直結するため事業課題でもあります。編集事故を減らし、企画の精選、部数の適正化などの施策で、左表のように廃棄物量は年々減少しています。

再生紙を利用した封筒の使用	学研東京本社ビルで使用する封筒はすべて再生紙を使用。2018年は「緑の募金」を通じ10万円を寄付し、緑化推進・森林整備に活かされています。
カーボン・オフセット複合機の使用	学研グループでは2015年よりカーボン・オフセットの複合機を使用しており、5年間で295トンのCO2削減を目指しております。

エネルギー

目標と実績

	電力・ガス 原油換算値(L)	エネルギー使用 原単位
第8期(72期)	11,761,050	115.1
第9期(73期)	11,258,481	105.2
第10期(74期)	11,303,363	103.4

- 目標：グループ全体のエネルギー使用原単位を前期の数値(105.2ポイント)比で削減する
- 実績値：103.4ポイント
- 評価：目標達成

エネルギーの効率的な使用

学研グループでは効率的なエネルギー使用の指標として「エネルギー使用原単位」を活用しています。第8期からグループ全体の電気やガスのエネルギー量を原油換算し、売上高で割った値を原単位とすることで、事業拡大などによる変動にも対応した客観的な物差しにしています。照明設備の改善、業務の効率化などによって上の表のようにエネルギー使用原単価は減少しています。

本社ビル内LED化推進

2019年9月に学研東京本社ビルの照明をほぼLED照明に取り替えました。省電力のLED照明を使うことによ

り、今後もより一層CO₂の削減と地球温暖化防止に貢献します。また学研東京本社ビルでは2008年よりグラデーショナルブラインドを設置しています。適切な明かりを室内に取り込むと同時に、断熱効果により過度な室温変化が発生しにくく、冷暖房の負担を軽減することでCO₂削減を実施し続けています。



持続可能な建物の環境性能（シスケア）

福祉施設の企画・設計・コンサルティングなどを行っているシスケアでは、エネルギー消費・CO₂排出量の削減など、建物の環境性能を高めるサポートを行っています。

省エネルギー措置届出では61件、非住宅建築物に係る一次エネルギー消費量について、第三者機関が客観的に評価し表示を行う制度であるBELS評価申請では、139件のサポートを行いました(2020年1月1日現在)。

また、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物(ZEB)に対するコンサルティングも行っています。

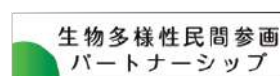
生物多様性

考え方

1. **【経営者の責務】** 持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動とが調和した経営を志す
2. **【グローバルの視点】** 生物多様性の危機に対して、グローバルな視点を持って行動する
3. **【自主的取り組み】** 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. **【環境統合型経営】** 環境統合型経営を推進する
5. **【自然資本を活かした地域の創生】** 自然への畏敬の念を持ち、自然資本を活用した地域の創生に貢献する
6. **【パートナーシップ】** 国内外の関係組織と連携・協働する
7. **【環境教育・人材育成】** 生物多様性を育む社会づくりに向け、環境教育・人材育成に率先して取り組む

生物多様性民間参画パートナーシップに参加

学研グループでは、生物多様性民間参画パートナーシップに参加して、経団連生物多様性宣言・行動指針に基づく取り組みを進めています。また、グループ全体の環境活動として廃プラスチック排出量の把握と削減の実施、各種図鑑の発行による生物多様性の啓発、各種環境活動のサポートなどを行っています。



Topics | 生物多様性の啓発活動

●「学研ほたるキャンペーン」

「学研ほたるキャンペーン」は、2019年で23回目を迎え、累計参加者数は12万人を超えました。このキャンペーンは、自然の豊かさを示す「環境指標」となるほたるを観察することで、身近な自然環境への関心を高めようという取り組みです。2019年も、全国からたくさんのレポートが届き、ほたる地図ができました。2018年より、参加募集を呼びかける月刊保育絵本が6誌から8誌に増え、環境保全に関心を持つ裾野が広がりました。環境を思う気持ちと行動が次世代につながることを願って、これからも継続していきます。



▲2019年(第23回)のほたる地図。



▲園児さんから届いたほたるレポートはがき。

●環境問題への意識を高める「学研の図鑑LIVE」

学研の図鑑 LIVE ジャングルの生き物

ジャガーやオランウータンをはじめ、極彩色の鳥や昆虫など約560種を貴重な写真とイラストで紹介します。巻頭の「川を渡るカビバラ」や「闇に光るパラグアイカイマン」などは、10年近く密林を撮り続けてきた写真家・山口大志氏によるもので、臨場感あふれる生物の姿は必見です。DVDとあわせて熱帯雨林特有の多様な動植物に注目しながら、失われつつある自然環境について、今、何が起きているのか理解を深めることができます。



▲川を渡るカビバラ



▲動物園ではおとなしいカビバラも、大自然では予想もつかない行動をとることがあります。

学研の図鑑 LIVE ポケット 絶滅危機動物

ジャイアントパンダ、トキ、ニホンウナギなど、絶滅危惧種にまつわるニュースは近年も後を絶ちません。その主要な原因は人間の活動ですが、外来生物や地球温暖化のように国を超えた協力がなければ解決できない問題も発生しています。本書では国際自然保護連合(IUCN)と日本の環境省が示した最新データとともに、約400種もの絶滅危惧種を紹介し、身近な動物が絶滅の危機にさらされている理由や保全への取り組みを解説します。



▲スマートフォンでは、ジャイアントパンダやヤンバルクイナなどのリアルなAR(3DCG)を楽しむことができます。

(公財)日本野鳥の会等の 「ヒナを拾わないで!!」を応援 (学研グループ3社)

全国の学研教室、公立図書館などにキャンペーンのポスターを配布し、掲示をお願いします。



▲ポスター約11万枚を配布しました。写真提供:日本野鳥の会

(公財)日本自然保護協会の 「自然しらべ」に協力 (学研ホールディングス)

「自然を大切に思う気持ちを育む」という参加型環境教育プログラム「自然しらべ」に協力し、参加者に学習図鑑の提供を行っています。



▲川崎市でのアリの自然観察の様子。写真提供:日本自然保護協会

(公財)子ども教育支援財団の 環境教育ポスターコンクールを後援 (学研グループ)

コンクールにおける受賞作品の中から「文部科学大臣賞」「環境大臣賞」受賞者の所属校および「学研賞」受賞校に学習図書一式を贈呈し、受賞作品の一部を学研東京本社ビルで展示しました。



▲2019年に高校生の部で「文部科学大臣賞」を受賞した香川県立高松工業高等学校3年・宮本桃花さんの作品。写真提供:子ども教育支援財団

お客様とともに

お客様のために

製品・サービスの高度な安全性と
適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます

—学研グループ企業行動憲章より—

方針・考え方

■ 製品・サービスの安全に関する基本方針

- 製品の開発、製造、輸入、販売、輸出、保管、輸送、補修・修理等にあたっては、常に安全性に留意し、製品の安全に関する法令および安全基準を十分理解し、これを遵守するとともに、より高度な安全性を目指します。
- 製品の欠陥・品質不良に関する情報を入手した場合、直ちに事実関係を確認します。また、問題があることが判明した場合には、関係部署に連絡し、適切な対応をとります。(学研コンプライアンス・コード2-1より)

■ 適正な宣伝・広告の心構え

宣伝広告活動にあたって発信する文書・情報には、他者を誹謗・中傷するような表現や社会的差別につながる表現は一切使用せず、また、比較広告を行う場合には、事実により裏付けられていることと、比較した時点において公平・正確で誤解を招くものでないことを確認するものとし、その他顧客を誘引する目的で不当な表示を行わないものとします。(学研コンプライアンス・コード2-2より)

■ 公正なマーケティングについての考え方

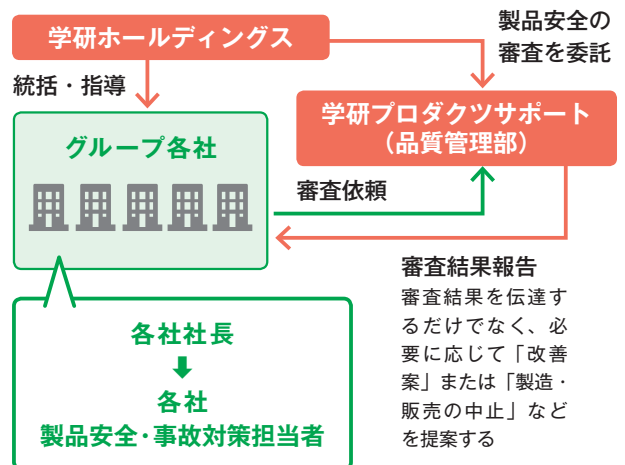
- 顧客に対する販売活動に際しては、消費者保護に関する法令を遵守するとともに、過大な景品類の提供を行わないものとします。また、代理店等の小売業者を通じてかかる販売活動を行う場合は、同様のことを指導します。
- 顧客に対するサービス提供活動に際しては、消費者保護に関する法令を遵守するとともに、過大な景品類の提供を行わないものとします。(学研コンプライアンス・コード2-3より)

体制・仕組み

学研グループの製品安全・事故対策については、「学研グループ製品安全管理規程」の中で、次のように定められています。

- 学研ホールディングスは、製品の安全管理について主管し、グループ会社を統括、指導する。
- グループ会社の社長は、自社の製品安全管理について責任を負うほか、製品安全管理体制を構築・維持・管理するために必要な施策を講じる。そのため、グループ会社の社長は、自社において製品安全管理および製品事故への対応を行う製品安全・事故対策担当者を選任し、製品を販売する前の安全性のチェックなどを行う。このとき、グループ会社では製品の安全性がチェックできない審査を必要とする製品については、速やかに学研ホールディングスに審査を受けるものとする。

■ 製品の安全性を確認する仕組み



製品安全の取り組みと実績

■ 従業員が対象の製品安全教育研修を実施

- 製品安全・事故対策担当者会議：1回/年
グループ会社のGRC担当取締役と製品安全・事故対策担当者に対する法規制・規格・事故情報関連の研修
- 製品安全研修（各種テーマ別研修）：6回/年
企画制作者、製作担当者などの実務者が製品安全への理解を深め、安全意識を向上させるための研修
- 全従業員対象の製品安全のeラーニング研修：1回/年

■ お客様のリスクを想定した情報の提供

製品の使用者に子どもが多いため「使用する場所や状況」などを検討し、誤使用の可能性も考慮したうえで多面的な確認作業を行っています。また、正しい使用方法及び事故の未然防止のための適切な情報を、パッケージ本体だけでなく本誌の取り扱い説明ページにもわかりやすく掲載しています。

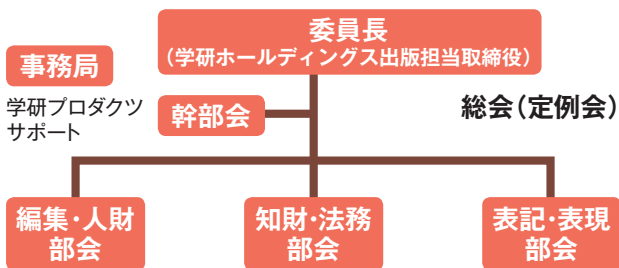
■ 74期の製品安全レビュー

教育玩具や雑誌付録を中心に228件の安全審査を行い、結果、製品起因による健康被害事故はゼロでした。

編集・出版委員会の体制

編集・出版委員会は、学研グループ各社の編集・出版をはじめとしたコンテンツ制作部門に共通する課題について協議し、施策を決定することを目的として設置された委員会です。信頼できるコンテンツをお客様にお届けするため、編集・制作部門の部門長を中心に、11社・30人の委員が活動しています。委員長の下、編集・人財部会、知財・法務部会、表記・表現部会の3部会で構成されており、活動内容はコンプライアンス、製品事故の防止、研修の実施など、多岐にわたっています。

■ 編集・出版委員会組織



オブザーバー：学研ホールディングス内部統制室室長
学研ホールディングス業務監査室室長

■ 実績

- 編集事故防止のための施策実施
- 下請法順守のための調査・施策実施
- 著作権の保護と適切な使用の徹底
- 編集者の企画力向上のための研修実施
- 学研基準の表記・表現ルールの検討と「表記・表現／権利処理ハンドブック」の制作・普及
- 小ロット生産の研究と推進

記事の審査体制

学研プロダクツサポート品質管理部記事審査課が3人体制で記事審査を行いました。記事審査とは差別を助長する、あるいは想起させる表記や表現がないかどうかを審査し、社会的な弱者への差別に加担しない、有益な情報発信を促す業務です。審査対象は紙の刊行物を中心にデジタル刊行物、販促物など多岐にわたります。74期は出版事業会社をはじめ、グループ各社から総計333件の依頼がありました。

お客様満足 CS への基本姿勢・方針

お客様センターではグループ会社すべての窓口として、多岐にわたるお問い合わせについての確にご案内できるようにしています。お客様の声を商品開発やサービス向上に活かし、顧客満足度と顧客ロイヤリティの向上に役立てています。なお、2020年3月より「学研グループ総合案内」となり、ナビダイヤルを導入します。

■ 体制

学研プロダクツサポートの品質管理部お客様センターが担当しています。学研グループすべての事業のお問い合わせ・ご案内窓口として、さまざまなお客様からのお問い合わせを受けています。

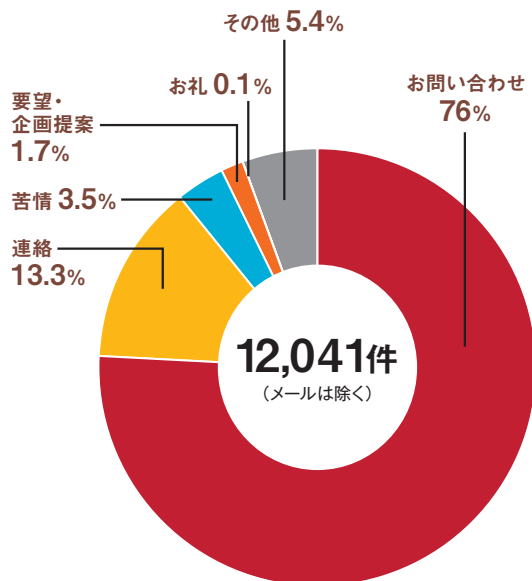
■ お客様センターでの取り組み

一般の方、読者、書店、取次会社、学校関係、官庁、図書館、企業、メディアの方など、さまざまな方々からのお問い合わせをお受けしています。受け付けたお問い合わせは、内容に応じて担当部署に連絡し、対応をしています。またお問い合わせ内容はグループ会社にすべて開示しています。お客様からいただくご意見を真摯に受け止め、商品開発や業務改善に取り組んでいます。

■ ご相談件数の内容と内訳

年間2万件以上のお問い合わせを受けています。近年、PC・スマートフォンの普及でメールによるお問い合わせが増えています。74期はメール以外のお問い合わせが60%、メールでのお問い合わせが40%となっています。

■ 電話・はがき・封書・FAXのお問い合わせ内容



▶お客様対応をするオペレーター。

従業員・家族とともに

社員のために

人権を尊重し、
社員が創造性を最大限に発揮できる
企業風土を築きます
—学研グループ企業行動憲章より—

人財育成

方針・考え方

グループ基本戦略である「グループの理念とビジョン」に基づき、広い視野で知性と感性を磨き、果敢に挑戦する社員を育てる」という社員育成方針に沿い、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます。
(グループ基本戦略(人材)より)

体制・仕組み

■ グループ人事フレームと各社人事制度

グループ共通基盤としてのグループ人事フレームと、それに基づく各社の人事制度を定めます。

Creative Challenge のための**グループ人事フレーム**
=グループ共通
社員を正しく評価し、育成、処遇するための**各社人事制度**
=グループ各社

グループ人事フレーム

組織 フレーム ユニット グループ チーム	等級フレーム マネジメント層 リーダー層 スタッフ層	評価フレーム 業務評価 職務評価 パリュエ評価	登用 フレーム マネジメント層 リーダー層	育成 フレーム 階層研修 会社間異動
キャリアパス制度	賃金制度	評価制度	昇格制度	人財育成制度 異動・配属制度
組織階層 ・呼称 部・室・課 など	職務等級 リーダー層 スタッフ層 専門職	賃金 テーブル 月例給 手当 賞与	評価基準 昇格・昇級・ 賞与・ 役職任免	昇格・任免 マネジメント層 リーダー層 スタッフ層

人事制度（※グループ会社5社）

目標と実績

学研グループでは、厚生労働省の推進する「女性活躍・両立支援」に賛同し、「2020年までに学研グループ各社において女性役員を一人以上登用します」という女性の活躍推進宣言を行いました。2019年9月末現在、学研グループ（非連結会社も含む。議決権比率50%以上）56社のうち15社が女性役員を一名以上登用しており、全体の26.8%になります。引き続き、多様な属性や価値観を持った従業員一人ひとりが活躍できるよう取り組みます。

「ダイバーシティの推進」

グループ企業理念にある「すべての人が心ゆたかに生きることを願い」という精神を持ってお客様に価値を提供し続けるためには、多様な人財が不可欠です。従業員数の約66%（2019年10月現在）が女性である学研グループでは、女性従業員の育成（役員登用、各社状況にあわせた女性管理職の育成）や働きやすい環境作りなどの策定を行っております。また外国籍の従業員や障がいがある従業員の積極的な採用と育成を進めています。

「学研グループ MVP」で社員を顕彰

年2回(上半期・下半期)、グループに貢献した従業員を「学研グループ MVP」として顕彰し、受賞した社員の功績をグループ全体で讃えます。このように「がんばった人が報われる」仕組みがあることが従業員の意欲向上につながっています。



▲「学研の図鑑 キン肉マン「超人」」で受賞した学研プラスの図鑑・辞典編集室。

「学研グループ・ジュニアボード」

次の世代の経営者を育成するための取り組みとして「学研グループ・ジュニアボード」を実施しています。グループ各社の若手中堅クラスから選抜されたメンバーを対象に ①企業経営に必要な知識の習得 ②ディスカッションや



▲経営人財候補としてメンバー同士が切磋琢磨し、お互いの成長を促します。

ワークを通じた実践を行い、マネジメント層としての素養を習得します。2011年より計5回実施し、現在までに約130名が卒業しました。グループ会社の経営者として活躍する者を多数輩出しています。

労働安全衛生

方針・考え方

安全で衛生的な職場環境の整備を最優先課題としてこれに努め、また、業務上の安全・衛生に関する法令等を理解し、これを遵守します。万一、災害が発生した場合は、事故を最小限に止め、また、再発を防止するため、即時報告等所定の手続きを確実に実行します。(学研コンプライアンスコード5-3より)

体制・仕組み

安全で衛生的な職場環境保全のため、法令にのっとり50人以上の事業所では産業医と衛生管理者を設置し、毎月それぞれの衛生委員会にて、労働安全衛生に関するさまざまな議題を検討し改善・実行しています。また、年1回「学研グループ衛生管理者会議」を本社ビルで開催し、グループ内の情報共有と交流を行っています。さらに、本社ビルの産業医による講演も行い、従業員の健康維持のための知識を得て、所属会社の職場へ発信する体制もつくっています。

育児休業制度

学研グループの育児休業制度は、子どもが2歳に達するまで取得が可能で、女性従業員だけでなく、男性従業員も取得しやすくなるような職場の雰囲気や環境を整えています。また、復職後の支援制度も充実しており、仕事と育児の両立ができるよう育児時短制度や子の看護制度等を導入しています。73期の育児休業の取得実績は、グループ7社で計34名の従業員が取得、うち7名が男性従業員でした。74期は、グループ5社で計32名が取得し、男性従業員は3名でした。育児休業における女性従業員の平均取得日数は約300日、男性従業員の平均取得日数は約50日です。また、育児休業取得後の復職率は全体で97%です。(74期実績/嘱託社員・アルバイト含む) ※実績は、グループ内の12社を対象にしています。

次世代認定マーク「くるみんマーク」取得

学研グループ各社は、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証である「くるみんマーク」の取得を目指しています。現在、学研ホールディングス、学研教育みらい、学研メディカル秀潤社、学研プロダクツサポート、学研ロジスティクスの5社が取得しており、さらに数社が近々の取得を目標に鋭意取り組んでいます。子育てを支援する企業として、引き続き社内外へのアピールを進めていきます。



▲次世代認定マーク(愛称:くるみん)

働き方改革関連法への対応

働き方改革関連法への対応については、法令にのっとりさまざまな施策を行っています。年1回、各社の人事担当役員が集まる「グループ人事担当者会議」を開催し、グループの顧問社労士による講演やグループディスカッションを行い、働き方改革に向けて対策案を検討・共有しています。74期は、年5日の年休取得義務化に対する対策を実施し、2019年4月より22社が計画年休を導入しました。



▲会議にて人事関連情報を共有し理解を深めます。

人権

方針・考え方

社員各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行わず、常に健全な職場環境を維持することに努めます。

①出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などに基づく不合理な如何なる差別も行いません。

②暴力、罵声、誹謗・中傷、威迫等による業務の強制または業務からの隔離、いじめなどによる人権侵害行為は行いません。(学研コンプライアンス・コード5-1より)

体制・仕組み

学研グループでは、学研グループ社会・環境・人権委員会、ならびにグループ全社に人権啓発推進委員会を組織し、グループ理念を実現して明るい職場を形成し、経営基盤の強化を図るべく、従業員一人ひとりの人権意識を高めるための啓発活動、情報発信を行っています(P.10 組織図参照)。



全従業員を対象にした全社研修

グループ全社に人権啓発推進委員会が組織され、全従業員に啓発活動を展開しています。74期の年度方針「障がいのある人とない人が共生する バリアフリーな職場を考えよう」に基づく全社研修の総受講者数は8,350人。また2月から8月上旬にかけて「インターネットと人権」「女性の人権」「障がいのある人とない人の共生社会」をテーマに10回にわたって特別研修会を実施し516人が受講しました。7月には「LGBT」をテーマにReBitの中島潤氏を講師に講演会を開き、145人が受講しました。

障がい者の雇用促進と維持

多様な人材が集い、それぞれの才能や個性を思う存分発揮できる企業グループを目指して、障がい者の積極的な雇用の拡大と新たな職域の開発に取り組んでいます。

学研スマイルハート

従業員数80名(うち、障がい者56名) 2019年11月1日現在

【おもな業務】 オフィスサービス/クリーンサービス/メールサービス

MCSハートフル

従業員数61名(うち、障がい者43名) 2019年11月1日現在

【おもな業務】 印刷業務/広告宣伝/清掃業務/システムサポート/各種販売

地域社会とともに

社会のために

社会貢献活動や環境保護に取り組み、
社会の一員としての責任を果たします

— 学研グループ企業行動憲章より —

方針・考え方

文化・芸術の支援、地域社会への協力、ボランティア活動への参加などの社会貢献活動を積極的・継続的に実施し、企業市民としての役割を果たします。

(学研コンプライアンス・コード6-1より)

体制・仕組み

学研ホールディングス代表取締役社長を委員長とする社会・環境・人権委員会を設置しています(P.10参照)。社会貢献活動は各社が社会・環境活動(EMS)で行うとともに、学研ホールディングスのCSR推進室が行っています。

ガンバ大阪を応援

学研大阪本社は、同じ吹田市に本拠を置くガンバ大阪のオフィシャルスポンサーで、学研教室・教育みらいのお客様にサッカー教室を3回実施しました。2019年11月には、スタジアムでイベントを実施。場外ブースの出店、練習見学やピッチ入場といったツアーも行い、試合を観戦した子どもたちも大盛り上がりでした。地元ガンバ大阪の応援を通して、地域の発展と青少年の健全な成長に貢献しています。



▲ブースでは科学工作の体験や幼児向けドリルを配布。

SDGs ミュージアム

2019年9月2日から同13日まで、学研東京本社ビル1Fロビーにて「SDGsミュージアム in Gakken」と題した展示イベントを開催しました。このイベントは、学研グループ社員や学研ビル来館者に向け、SDGsへの意識啓発と、その達成に向けた課題の“地球目線”での理解を目的とし、地球の過去・現在・未来の多彩なデータを複層的に示すデジタル地球儀を中心に展示しました。期間中はのべ1,000人以上が足を止めて展示に触れ、それぞれに地球の未来デザインへ思いを巡らせていました。学研グループでは、このデジ

タル地球儀と展示を企画した文化人類学者の竹村眞一氏と、同氏が代表を務めるNPO法人の活動に協賛。イベントに続いて、児童・生徒向けの“地球目線のSDGs”学習プログラムを共創しています。



▲3基のデジタル地球儀とともに、SDGs17目標を地球目線で解説したツリー型のパネルを展示。解説員と話し込む人も多く見られました。

パソコン×自由研究コンテスト2019

2019年夏、小学生向け学びサイト「キッズネット」で、パソコンで作成した自由研究のまとめ作品のコンテスト「パソコン×自由研究コンテスト2019」を開催しました。2020年の小学校でのプログラミング教育の必修化



▲ロケットが飛び出すアニメーション、見やすいグラフなどPCスキルも高い最優秀賞作品。

を見据え、子どもたちにパソコンに慣れ親しんでもらうことを目的としています。200点以上の応募があり、どれも子どもの無限の可能性を感じさせてくれる力作ばかりでした。2020年以降も夏の自由研究の発表の場として継続予定です。

フリースクール

学研エル・スタッフは広域通信制高校のサポート校「WILL学園」を運営しています。塾やフリースクールのような位置づけで、おもに不登校の生徒の居場所



▲修学旅行のガム島でのトレッキングで自然体験を満喫。

を提供し、学習面のみならず、生活面、精神面のサポートをしています。生徒たちは日々、ここで高校の学習課題に取り組んだり、教室内やイベントで友だちと過ごしますが、出席義務はありません。

特に手厚いサポートが必要な子どもも受け入れており、自宅を訪問するなど一人ひとりに合わせて社会生活ができるようにサポートしています。現在約250名の会員が在籍しており、コミュニケーションに時間をかけて生徒たちの信頼を得ることを大切にしています。

丸の内キッズジャンボリー

東京国際フォーラム主催のイベント「ホップ!ステップ!!2020!!! 東京国際フォーラムで夏休み～丸の内キッズジャンボリー スペシャル版～」のキッズ図書コーナーに358冊の書籍を提供。コーナーには3日間のイベント期間中1,248人が訪れ、子どもから大人まで多くの方が人気の絵本や読み物、図鑑などを楽しみました。イベント終了後は、子どもたちの学びを応援・支援する思いをこめて、書籍を東京都立小児総合医療センターへ全冊寄贈しました。



▲キッズ図書コーナーの様子。さまざまな本に触れ、新しい「学び」と出会う機会を提供しました。

学研スクエア

埼玉県浦和駅前にある須原屋本店(書店)の中に、2019年6月「学研スクエア」がオープン。乳幼児の学びの場として「Petit Pas」を、幼児から小学生には「学研教室」、中学生には「G-PAPILS」、さらに「カワイ音楽教室」と多様なコンテンツを用意。また、共有スペースには、学研Bunkoとして学研プラスの書籍を並べ、子どもたちに閲覧や貸し出しもしています。気に入った書籍はそのまま須原屋で購入できます。学習はもちろん、地域のコミュニティスペースを提供しています。



▲子どもたちに大人気の学研Bunko。会員以外の子どもたちも大集合。

学研グループ企業訪問

子どもたちのキャリア教育支援の一環として、企業訪問の受け入れを行いました。子どもたちにとって身近な「教育」を、企業・社会の視点から見ることで、今後の進路選択に役立ててもらうことが目的です。多くの中学校・高等学校の生徒が学研東京本社ビルにある編集部・事業部を訪れ、職場の見学、社員への質問などを行い、業界や仕事について理解を深めました。

学研キッズフェス 2019

開催4回目を迎えた学びの体験イベント「学研キッズフェス2019」を、学研東京本社ビルで開催し、東京本社がある品川区をはじめ東京近郊の応募者の中から、抽選で選ばれた200家族500名が来場しました。イベントでは学研の提供する「教育」と「医療福祉」について、幼児から大人まで楽しく学べる22のブースを社員自らが企画。来場者に直接、商品・サービスを説明しながら、夏休みならではの実践的な「学び」を体験いただきました。



▲従業員が企画する体験ブースは、どれもユニーク&親子で楽しめるものばかり。自由研究にも役立つ内容で大好評でした。

しながわ子ども食堂への取り組み

学研グループでは学研東京本社ビルがある品川区の地域に根差した活動として、2019年10月、12月の2回に渡り「しながわ子ども食堂」に通う子どもたちへ、学研ステイフルのノート990冊を寄贈しました。

読み聞かせ会

「親子で楽しい時間を過ごす」をテーマに、幼児から小学生とその保護者を対象に読み聞かせ会を2019年9月に開催。絵本作家や絵本専門士、現役アナウンサーなどが、人気絵本の読み聞かせを行いました。地元の品川区と連携するなど、地域社会に開かれたイベントです。3回目となった2019年は学研プラスと学研教育みらいが共催し、70組218名の親子が参加しました(約7割が品川区在住)。参加者からは「とても楽しかったです!感動した子どもの目から涙がこぼれていました」といった声が寄せられています。



◀2019年9月22日「宮西達也ときむらゆういち夢の競演再び!読み聞かせ会 in Gakken」の出演者の皆さん。

地域社会とともに

世界の課題に取り組む

中国・東南アジア介護事業 (メディカル・ケア・サービス) —MCS—

高齢化が進む中国・東南アジアにて、介護施設運営、コンサルティング、研修事業を行っています。2014年に中国・南通市で開設した大型有料老人ホームは、ローカライズした日本式サービスが高い評価を受け、同業態では日系企業初の満床・黒字化を達成しました。2018年には、広州市で市内最大規模となる大型有料老人ホームを開設。同年、天津市で開設した認知症専門施設では、国内での実績を活かし、「自立支援」を重視した個別ケアを提供しています。そして2019年、北京市に有料老人ホームを開設しました。その他にも、東南アジアにてプロジェクトの開発を進めています。



▲2019年5月に中国北京市にオープンした有料老人ホーム「亦庄養老照料センター」

バングラデシュの女性たちへのサポート 「ヤギ銀行」(アイ・シー・ネット)

バングラデシュは、隣国ミャンマーから約100万人の難民を受け入れており、難民を受け入れるホストコミュニティの人たちも、深刻な影響を受けています。農地や収入源がなくなり、食事を減らしたり、子どもの教育のための貯金を切り崩すなど、生きていくのに精一杯です。

アイ・シー・ネットは、現在、ホストコミュニティの女性に、ヤギ銀行による支援を実施中です。この仕組みでは、メスヤギを女性たち50人にそれぞれ配り、最初に産まれたメスヤギ1頭を他の女性にあげることで、ヤギの支援は100人に増えます。通常半年に1回子ヤギを生むので、ヤギを増やして売れば、生計の助けになります。今後も、野菜栽培や養殖など、幅広い支援を継続していきます。



▲支援先の女性グループのメンバー。自分たちの生活も厳しい中、難民到着時には食料や毛布を分け与えたという人もいました。



▲ヤギを女性に配る際には、地元の行政職員である獣医と共に、メンバー全員向けにヤギの飼育研修をしました。



▲配ったヤギから最初に産まれた子ヤギ。4か月間は親ヤギのもとで育て、乳離れ後に次のメンバーに渡します。

これまでに行ってきたおもな海外支援活動



写真提供 / プラン・インターナショナル



写真提供 / TABLE FOR TWO



写真提供 / 富士ゼロックス



- 2008年 ★フィリピン ビナマングカーン小学校で校舎建設・教室備品の支給 (学研研究社)
- 2009年 ★タイ バン・ファイマヒンフォン学校で校舎の建設 (学研ホールディングス)
- 2011年 ★ベトナム チンコンコミュニティ小学校で校舎の建設・教材・図書の支給等 (学研ホールディングス)
- 2011年 ★タイ バン・ノンケオ村幼稚園で園舎の建設・園庭の整備等 (学研ホールディングス)
- 2011年～ アジア・アフリカ 社員食堂で、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、学校給食と教育を支援 (学研ホールディングス)
- 2012年 ★インドネシア ソエ島の学校と村の子どもに防災教育を実施 (学研ホールディングス)
- 2012年 ★タイ スリン島に教師用宿舎と屋根付き運動施設の建設 (学研ホールディングス)
- 2013年 ★ミャンマー ニャウンウー町サン・ビヤ村で小学校の校舎を建設 (学研ホールディングス)
- 2014年～ フィリピン・ミャンマー 富士ゼロックス株式会社が実施する「教材提供プロジェクト」の趣旨に賛同し、教育困難地域を対象に教材を無償提供 (学研エデュケーション)
- 2015年 ★パキスタン シンド州に公立女学校(小学校)の校舎を建設 (学研ホールディングス)
- 2015年～ 東ティモール 住友化学株式会社と協同して、ペボヌック小学校に算数教材を提供 (学研エデュケーション)
- 2016年 ★スーダン ハルツーム州の無医村に診療所の建設 (学研ホールディングス)
- 2016年～ ミャンマー カチン州出身の留学生3名の生活費・学費などを支援 (学研エース・エデュケーション)
- 2016年～ フィリピン ミンダナオ平和のカカオプロジェクト (Peace of Cacao) (アイ・シー・ネット)
- 2017年～ ラオス 学績優秀にもかかわらず貧困のため高校に進学できない僻地の子どものための学生寮運営 (PTP社) (アイ・シー・ネット)
- 2017～18年 バングラデシュ コックスバザール県での避難民受け入れコミュニティの生計に関する調査 (アイ・シー・ネット)
- 2017～18年 ★ミャンマー ニャウンウー町での職業訓練生支援プロジェクトを支援 (学研ホールディングス)
- 2017年 タイ 清水エスバルスがやっている児童養護施設の子どもたちへのサッカークリニック協賛 (学研ホールディングス)



写真提供 / プラン・インターナショナル



写真提供 / プラン・インターナショナル



★印のあるものは、「学研カード」の利用金額の一部を、教育や医療に関する社会貢献を行う団体に寄付し、発展途上の環境整備を支援したものです。

財団・研究機関との協働

公益財団法人 古岡奨学会

古岡奨学会は、学研グループの創業者・故古岡秀人氏が、自身の幼少時代と同じ経済的苦境に置かれた母子家庭を支援しようと、私財10億円をもとに1980年に設立した財団です。支援の中心となるのは、母子家庭の高校生への奨学金給与(返済不要)で、2019年度新入生には年間約24万円、3年間で総額約72万円を給与します。

2011年に公益財団法人の認可を受け、2019年6月には設立40周年を迎えることができました。第1期生は134名だった奨学生数も第40期生では358名に増え、2019年4月現在、現役高校生1,006名を支援しています。第1期からの奨学生累計は8,600名を超えました。

また「若いうちに異文化体験を」の考えのもと、2015年から海外短期留学を実施しています。選抜された奨学生約50名が夏休み時期に2週間、海外で語学研修やホームステイ体験などをします。費用は財団が全額負担。2019年(第5回)はカナダに滞在しました。TGGでの研修も2019年からスタート。奨学生25名が春休みに3泊4日で「英語漬け」の異文化体験をしました。そのほか、調べ学習に役立つ「タブレット端末」の無償貸与や、仲間と交流ができる「奨学生の集い」の各地開催など、物心両面でのサポートに努めています。



▲2019年、設立40周年記念式典を開催。



▲2019年8月、第5回海外短期留学。滞在地のカナダにて。

学研教育総合研究所

学研教育総合研究所は、学研グループの教育シンクタンク。子どもから高齢者まで、「学び」に関する国内外の最新情報を収集し、社内外に発信すると共に、Society5.0の社会における学びのあり方、「STEAM」や「非認知能力」といった新たな観点に立つ調査・研究を行っています。40年以上前から行っている調査『小学生白書シリーズ』では、子どもたちの日常生活や学習、将来の夢などについて幅広いアンケート調査を実施・発信しており、2019年度の第13回キッズデザイン賞では長年の調査の有用性が評価され、奨励賞(キッズデザイン協議会会長賞)を受賞しました。

学研科学創造研究所

学研科学創造研究所は、学研の科学コンテンツを財産として、科学技術の振興ならびに科学技術や知識の普及を目指し

た活動を行っています。実験教室や実験ショーなど、子どもから大人までだれもが感動できるような「科学する場」を提供し、「クリエイティブに科学する心」を持つ人財の発掘や支援、育成を行っています。これからも「百聞は実験にしかず」の合言葉のもと、科学のおもしろさや驚き、発見を伝えていきます。



▲本社ロビーの科学心あふれるクリスマスツリーも毎年制作しています。

公益財団法人 才能開発教育研究財団

才能開発教育研究財団は、1967年8月25日、学習研究社(当時)の出捐により設立。「すべての人間の、それぞれの才能を発見し、伸長させ、開花させることは、近代社会の最も重要な課題であり、民主教育の責務」との理念を標榜し、多様な活動を続けています。

■ 全国児童才能開発コンテスト

1963年に顕彰事業としてスタートしました。図画・作文・科学の3部門で作品を募集し、小学生の文化的・科学的な才能の育成を目的に毎年開催しています。2019年度・第56回は、3部門合計で28,000点を超える応募がありました。

■ 日本モンテッソーリ教育総合研究所

モンテッソーリ教育の研究と、その成果を広く日本の教育へ役立てることを目的として、1977年に設立されました。教師養成センターと附属「子どもの家」の事業があります。

■ 教育工学研究協議会 IMETS(アイメッツ)

IMETSでは、長年培った教育工学の知見や経験をもとに、教員免許状更新講習や教員研修、IMETSフォーラム2019の開催を通して教員・教育機関支援を行いました。



◀7月に2日間開催した「教育工学研修中央セミナー(IMETSフォーラム)2019」では、全国から400名近い参加者を迎え、教育実践や最新情報を紹介しました。

■ 教員免許状更新講習「eラーニング講習」

すべての教員にとって、より受講しやすい環境の提供を目的として、インターネットを利用した「eラーニング講習」を開設しています。知人・友人等、紹介によって受講いただくことも多く、毎年好評をいただいております。

一般財団法人 日本万歩クラブ

1965年の創設以来、「国民の健康維持向上に寄与する」ことを目的に国内初のウォーキング団体として活動を続けています。昨年度は74回のイベントを開催し、参加者数は約6000人。年に一度開催する「体力測定&歩行姿勢判定」では、参加者の歩行年齢値は平均より15歳以上若いことが確認されています。

地域社会とともに

社会の一員として

認知症ケアの自立支援介護

メディカル・ケア・サービスが運営する認知症高齢者対応のグループホーム「愛の家」では、水分補給や運動、栄養、排せつなどの生活の基本を見直すことで、認知症ご利用者様の本来の力を最大限に引き出す「自立支援介護」に注力しています。2018年に長野県内の事業所で実践した結果、歩行状態の安定や日中の傾眠時間の減少など、86.3%のご利用者様の状態が改善されました。2019年7月より、埼玉県内の事業所でも導入し、同様の効果が見られています。また、水分補給や排せつ、食事量、バイタルサインなどの各種データ集計を行い、エビデンスケアの確立に向けて支援を進めています。



▲作業療法士がご利用者様に適正な座位姿勢保持の指導を行っている様子。

自治体の依頼による人財育成活動

イングでは2015年より、地元・大阪の自治体の依頼を受け、小中学生を対象とした人財育成活動を行っています。テーマは、「英語スピーチコンテスト」「英語でプログラミング」

「ふらっと市内英語留学体験」など、喫緊の課題であるグローバル人財育成がメイン。楽しみながら学べるユニークなラインナップで年々向上しています。年間1000名超の小中学生が参加しています。



▲大阪市「英語コミュニケーションスペース」でのイングリッシュ講師と参加児童たち。

「科学の甲子園」「科学の甲子園ジュニア」を応援

「科学の甲子園」および「科学の甲子園ジュニア」は全国の科学好きの中高生に活躍の場を与える競技会です。教科や分野の壁をこえた筆記競技と実技競技の課題にチームで挑みま。全国9000人をを超える高校生と約3万人の中中学生が都道府県予選に参加し、各都道府県代表が全国大会出場の切符を手にします。学研ホールディングスはこのふたつの大会に協働パートナーとして参加し、未来を拓く人財の育成に貢献しています。



◀学研ホールディングスが協働パートナーを務める「第8回科学の甲子園全国大会」に出場した選手たち。

継続的に行っているおもな社会貢献活動



▲地震発生時の対応について、クイズ形式で楽しく学ぶ。



▲図鑑、文具、遊び道具などをお届けします。



▲映像でSDGsについて学び、教室でワークを行います。

医療関係者向け電子書籍アプリ「Diagnostic Ultrasound Video Clips #1-4」の一部、および社団法人出版社著作権管理機構を通じての著作物使用料収入の一部をNPO法人国境なき医師団へ毎年寄付（学研メディカル秀潤社）

受験生向け参考書「Top Grade」シリーズの売上の一部を途上国の学業発展に役立てるべく国際 NGO プラン・ジャパンに寄付（学研プラス）

東京海上日動火災保険（株）が小学校向けに主催する「ぼうさい授業」に賛同し、開催校の設定や開催された小学校に地震や防災についての書籍を提供（学研ホールディングス・大阪本社）

（社福）福島福祉施設協会が毎年開催する「こどもまつり」に、震災後から文具類などを提供（学研ホールディングス）

「しながわ CSR 推進協議会」主催の合同清掃美化活動に参加（学研グループ）

子どもや外国人に向けた「喜多能楽堂」の普及活動の支援（学研ホールディングス）

吹田市の児童養護施設に入所している子どもたちに、グループ会社（プラス、ステイフル、教育みらい、文理）の商品をクリスマスプレゼントとして寄贈（学研ホールディングス・大阪本社）

学研ビル 13 階の社員食堂で、障がい者施設が運営する福祉ショップの臨時販売会を毎月開催し、販売を支援（学研グループ）

従業員有志による学園こども園での読み聞かせ会の定期的実施

学習塾向けアクティブ・ラーニング教材「思考探究ゼミ」のラインナップとして「環境とSDGs」を開発。教材を通じてSDGsや環境問題について理解を深めるとともに、自分たちができることを主体的・協働的に考えることができる学びの機会を提供（学研プラス）

東日本大震災で大きな被害を受けた「ふじ幼稚園」と「びよちゃんとひまわり」の絵本の作者いりやまさとしさんによるワークショップ等を通じた交流が継続。昨年に引き続き今年もオリジナルカレンダーを製作（学研プラス）



▲毎月第一水曜日に開催されています。



Topics | 学研版地域包括ケアシステム

すべての世代の暮らしを支える「学研版地域包括ケアシステム」のサービス領域が拡大しています。

●暮らしを支える サービス量拡大と質の向上

学研グループでは、企業理念にある「すべての人」の心豊かな生活の実現のために、学研ココファンが展開する高齢者向け住宅を拠点とした「学研版地域包括ケアシステム」を推進しています。0歳の赤ちゃんから、100歳を超える高齢者まで、すべての世代の人が、地域の中で自分らしく暮らし続けられる社会を目指し、さらなるサービス提供の拡大と質の向上に注力しています。

高齢者福祉分野では、新たに11棟のサービス付き高齢者向け住宅を開設。また訪問看護事業所も2か所開設し、高齢者の入院リスク軽減に寄与しました。メディカル・ケア・サービスとのシナジー創出の取り組みを通し、「認知症ケア」「自由度の高い住まい」や、より細分化した高齢者のニーズに応える体制づくりなど、さまざまな成果も表れ始めています。そのほか、新規開設したサービス付き高齢者向け住宅「ココファン日吉七丁目」「ココファン原木中山」で地域住民も対象にした認知症予防事業「大人の教室」をオープンし、「学研版地域包括ケアシステム」の具現化を進めています。

●多世代交流を積極的に展開

「学研版地域包括ケアシステム」が目指すのは、地域の人々が世代を超えてつながり、支え合いながら共生する社会です。そのための取り組みとして高齢者福祉事業と子育て支援事業を結びつけた「多世代交流」の活動に力を入れています。学研グループ以外の高齢者施設や、幼稚園・保育園・学童との交流も増えてきているのに加え、メディカル・ケア・サービスが運営するグループホームでの交流も初めて開催し、地域の中で活動の輪を積極的に広げています。福祉・保育の枠を超えたつながりが生まれるだけでなく、高齢者の生きがいや、子どもたちの思いやりやいたわりの心が育まれるなどの成果が生まれています。

今後も医療福祉分野はもちろん、学研のリソースを一体化し、地域と連携しながら包括的な暮らしのサポートを行っていきます。

●学研初の介護職員初任者研修テキストを発売!

すべての世代の暮らしを支えるためには、サービスを提供する良質な人材の安定的な供給が不可欠となります。学研ココファングループは、今まで積み重ねてきた介護・保育現場の運営経験を活かし、介護・保育業界全体の人材不足解消に寄与するために人材養

成事業の「学研アカデミー」をスタートしました。その中で、介護士養成コースは、各地で介護の資格講座を開講していますが、新たに学研オリジナルのテキスト「介護職員初任者研修テキスト1・2」を発売しました。

これは、身体介護が行えるようになる介護の入門資格「介護職員初任者研修」の講座で使用するテキストですが、資格取得だけでなく、介護を学びたい人の自学や家族の介護の参考にも利用できます。学研のWEB通販サイトで販売しており、講座の受講生以外も購入可能です。学研が持つ教育・出版・介護事業・医学のノウハウを活用し、写真や図解が豊富に使われ、だれもがわかりやすく学びやすいテキストになっています。これまでの事業運営から得たノウハウをコンテンツとして活用することで、さらなる人材養成・育成につなげていきます。



▲介護現場での意見や医学の知識も取り入れ、介護現場ですぐ役立つスキルが身につく内容になっています。



取引先とともに

取引先のために

すべての取引先と公平な関係を築き、
公正で自由な市場競争を行います
— 学研グループ企業行動憲章より —

体制・仕組み

取引先に対しては良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正に扱います。

- 複数の業者の中から取引先を選定する場合には、信用度、安定性、品質、価格、納期、技術力等諸条件を公平に比較、評価し、最適な取引先を決定します。
- 取引先の選定や評価について影響力を持つ立場にある場合でも、特定の取引先を不当に優遇する等の恣意的な取扱いをしません。
- 下請法で定める下請取引を行う際には、下請法を十分に理解したうえで契約および取引を行い、発注書面の不交付、支払遅延等の違反行為を行わないように留意します。
(学研コンプライアンス・コード4-2より)

出版事業

書籍・雑誌の制作現場では、ライター、デザイナー、編集プロダクション、フォトグラファーなど、さまざまな取引先と協力して商品をつくっています。学研グループでは、出版事業における下請事業者との取引を適正かつ確実に行うため、Web画面と電子メールを利用して注文書を交付・管理するシステムを構築しています。このシステムは学研グループが独自に開発したもので、下請法違反を未然に防ぐために、日々役立っています。

No.	注文番号	姓	発注先	数量	交付日	発注	承認	完了	注文日
1	20191118	株式会社 学研ホールディングス	学研ホールディングス	100	20191118	完了	完了	完了	20191118

▲「G管理システム」は出版関連の契約書・注文書・使用許諾書等を適切に管理するための学研グループ独自のデータベースです。

NEA (教育アライアンスネットワーク)

学習塾など民間教育機関を取り巻く環境は年々その厳しさを増しています。地方の学習塾がいつまでも元気でいられるよう、個社では対応が難しい課題を解決すべく、ゆるやかな民間教育機関の連携組織として株式会社学研ホール

ディングスと株式会社市進ホールディングスが発起人となり2018年9月20日に一般社団法人教育アライアンスネットワーク (NEA) が設立されました。

「子どもたちの未来を輝かせる指導方策の拡充」と「民間教育機関の持続的発展」のふたつを目的に、学習塾を中心に正会員が135社、学習コンテンツや学びの環境を整備する企業など賛助会員32社が加盟。セミナーや講演会の開催、各種教育情報やeラーニングによる講師研修の提供などを行っています。また、「思考力・判断力・表現力」を見える化するアセスメント「明日の学力」診断(「あすかく」)を年に2回実施しており、1回の受検者は5万人を超えました。



▲2019年9月に、東京、大阪、福岡の3か所「4技能英語の指導」「プログラミング教育」「塾の広報戦略」についての学習会を実施。



▲「明日の学力」診断では、添削型の採点と詳しい分析で生徒のやる気を引き出す指導が可能に。

グリーン購入

学研グループは「グリーン購入ネットワーク」の会員として、印刷物を調達する立場から「オフセット印刷サービス発注ガイドライン改定タスクグループ」に担当者を派遣し、グリーン購入ガイドラインの改定に参画しています。

■ グリーン購入ガイドラインの追加検討事項

1. 印刷量の配慮について考慮すべき事項の追加
2. 環境情報の表示について考慮すべき事項の追加
3. 用紙・インキ・表面加工の項目の見直し
4. リサイクル適性の表示
5. デジタル印刷についての項目の追加

■ 検討課題

- 発注先の事業者選定にあたって考慮すべき事項
(1. 環境マネジメントシステム 2. 環境への取り組み内容 3. 環境情報の公開) の見直し
- 印刷サービスシンボルマークの使用についての規定の見直し
- カーボンフットプリント、カーボンオフセット、グリーン電力への配慮項目等の追加事項の検討

株主・投資家とともに

株主・投資家のために

経営情報を適正に開示し、
株主・投資家との信頼関係を築きます

—学研グループ企業行動憲章より—

体制・仕組み

■ 財務報告に関わる内部統制の規定

この規定は学研グループが、金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制の評価制度を整備し、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守ならびに資産の保全の4つを達成することを目的とします。

■ 学研ホールディングス財務報告統制部会

学研グループの財務報告に係る内部統制の整備・運用の基本方針、評価計画を決定し、学研ホールディングス内部統制報告書の審議を行います。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に学研グループの事業内容や業績を理解していただくために、適時・適切な企業情報を開示しています。また、安定的かつ継続的な配当を基本に、総合的な株主還元の実現を図るなど、双方向の関係構築を目指しつつ、緊密なコミュニケーションを推進しています。当社の最近の投資単位当たりの金額は、東京証券取引所が望ましいとしている上限の50万円を上回っています。かかる状況の中、株式分割により、投資単位当たりの金額が引き下げられることになり、より投資しやすい環境が整えられることとなります。特に、この度の株式分割にあたっては、当社商品の主力である幼児、児童向けの商品、サービスの購入層である子育て世代にも当社株式を購入していただくために普通株式1株を4株に分割して、投資単位当たりの金額を大きく下げる決定のもと、令和2年3月31日を基準日として、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

■ 株主への配当金の推移（1株当たり配当）

2016年9月期（71期）	6円
2017年9月期（72期）	60円
2018年9月期（73期）	70円
2019年9月期（74期）	75円

「株主通信」を年2回発行

毎年6月と12月に「株主通信」を発行し、決算情報、グループ各社のトピックス、セグメント別の事業内容など、最新の情報を株主の皆様様に提供しています。学研グループの状況や経営方針を、よりご理解いただける誌面づくりに努めていきます。

株主優待・IRメールでの株主とのコミュニケーション

毎年9月30日時点で100株以上保有している株主様には、「株主優待カタログ」掲載の学研グループ商品、サービス23点の中から1点、300株以上保有の株主様には2点を贈呈しています。さらに300株以上を3年以上保有の株主様には長期特別優待も行っています。2020年4月1日からの株式分割後も、100株以上保有の株主様から新たな株主優待を企画中です。

73期よりはがきでのお申込みに加え、スマートフォンやパソコンで簡単に手続きできるWebでの優待申込み受付がスタートしました。はがき申込みよりも早期に発送できるようになり、ご利用いただいた多くの株主様にご好評をいただきました。今後も株主の皆様にご満足いただけるよう、サービスの拡充を図ってまいります。また、IRメールサービスで株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様への情報発信も行っています。これらのサービスをご利用いただくことによって、学研グループへのご理解がより一層深まるものと考えています。

ステークホルダーへの経済的価値分配

ステークホルダー	74期分配金 (百万円)	合計比	金額の算出方法
取引先	90,023	64.1%	売上原価+販管費 (人件費除く)
従業員	46,041	32.8%	売上原価+販管費 (人件費)
株主	657	0.5%	配当金の支払額
債権者	136	0.1%	支払利息
政府・行政・社会	2,309	1.6%	法人税等の支払額 寄附(交際費)その他 (高校・大学研究室)
企業内部	1,283	0.9%	当期利益-配当支払額
合計	140,449	100.0%	

*上記数字は連結数字となっております。



Governance

ガバナンス

コーポレートガバナンスと内部統制

学研グループ企業行動憲章

私たち学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることをお願い 今日感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念の基に、教育・情報・文化などの分野で、世の中の人々が求めている価値に応える企業活動を目指しています。

私たちは、学研グループの一員として、長年培ってきた「学研」ブランドに責任と誇りを持ち、法令・社会倫理を遵守し、その社会的責任を果たしていきます。

学研グループの役員及び社員のすべてが、「学研グループ企業行動憲章」に基づいた行動を実践し、コンプライアンス経営を推進していきます。

お客様のために

製品・サービスの高度な安全性と適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます

株主・投資家のために

経営情報を適正に開示し、株主・投資家との信頼関係を築きます

取引先のために

すべての取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います

社員ののために

人権を尊重し、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます

社会のために

社会貢献活動や環境保護に取り組み、社会の一員としての責任を果たします

コーポレートガバナンス体制

学研グループのコーポレートガバナンスの業務執行と監督機能は、取締役会が取締役9名で構成され、うち2名が社外取締役(独立役員)です。会社法で定められた事項のほか、グループ全体に関わる経営方針について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しています。監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役(独立役員)です。監査役会事務局を設置し、監査の品質向上と効率性の確保

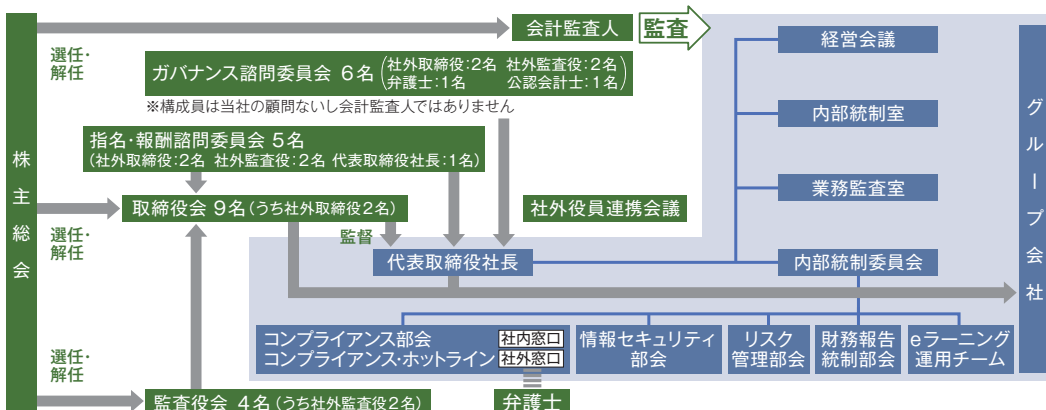
に努めています。また、第三者としての立場で、半期に一度、当社のガバナンスの状況を協議・提言する機関として、ガバナンス評価委員会を設置しています。

内部統制システムの考え方と整備状況

学研グループは、グループ理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」を定めています。業務の適正性を確保するための体制(内部統制システム)を構築するために、2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、

2006年10月には内部統制委員会を設置し、同委員会のもとに4つの部会(コンプライアンス部会、情報セキュリティ部会、リスク管理部会、財務報告統制部会)とeラーニング運用チームを設置しました。

■ (株)学研ホールディングス機関組織図(2019年9月末現在)



取締役会の実効性評価

当社は代表取締役社長を除くすべての取締役・監査役を対象に、毎年1回、取締役会の役割・責務を実効的に果たしているか否かについての自己評価に関するアンケートを実施し、分析結果と行動計画案からなる評価報告書案を作成し、ガバナンス評価委員会に報告して客観的な立場からの意見を反映したうえで、取締役会で決議し、公表するものとしています。

1. 実施内容

2018年度と同様にアンケートを実施

【対象者】

代表取締役を除く取締役全員および監査役全員

【実施期間】2019年9月下旬

【質問事項】

- (1) 取締役会の構成について6項目
- (2) 取締役会の付議事項について5項目
- (3) 取締役会の開催、審議について4項目
- (4) 情報提供について8項目
- (5) 取締役会の役割・責務について6項目
- (6) 前年取締役会で決議した「2018年12月決定の行動計画」について

【評価の方法】評価の高い順番で5～1まで点数化

2. 実効性評価と分析評価

(1) 取締役会の構成について

取締役会はその役割や責務を果たすための知識、経験、能力をバランスよく備え、多様性と適正な規模となっているかとの点、社外取締役の属性、現状の社内取締役の構成については概ね評価する結果（全体の平均点3.8～4.1）となりました。

(2) 取締役会の付議事項について

取締役会の付議事項、経営計画の進捗状況の報告、投資の進捗状況の報告、株主総会議案の上程についての議論、取締役会決議に至るプロセスについては、概ね評価する結果（全体の平均点 4.1～4.3）となりました。

(3) 取締役会の開催、審議について

取締役会の開催回数、取締役会の審議時間、取締役会での建設的な審議の有無、取締役会付議事項の説明時間、プレゼンテーションの質のいずれについても概ね評価する結果（全体の平均点 3.5～4.3）となりました。

(4) 情報提供について

取締役会での審議に必要な情報提供、社外取締役への情報提供の質・量、社外役員への自社に関する情報提供、社外役員に対する経営課題の情報提供、社外役員への市場動向、競争環境の情報提供および社外役員に対する固有のリスク要因や法規制についての情報提供、社外役員連携会議の内容、社外役員と社内役員とのコミュニケーションのいずれについても、概ね評価する結果（全体の平均点 3.8～4.2）となりました。

(5) 取締役会の役割・責務について

グループ理念等の確立、行動指針の浸透、経営戦略や経営計画についての建設的議論、取締役の報酬体系の構成と内容、取締役会による経営幹部への委任についての明確化、役員に対するトレーニングについては、概ね評価する結果（全体の平均点 3.7～4.3）となりました。

(6) 2018年12月決定の行動計画について

行動計画①「社外役員と社内役員のコミュニケーションをさらに深めるため、具体的な策を講じる」、行動計画②「経営幹部への委任についての内容、明確化について議論し、必要な場合は、具体的な方策を講じる」については、それぞれ 3.3、3.4と、より充実すべき事項という評価となりました。一方、行動計画③「役員トレーニングについて、具体的な内容を決定し、実施する」については、4.0と概ね評価する結果となりました。

3. 本行動計画の概要

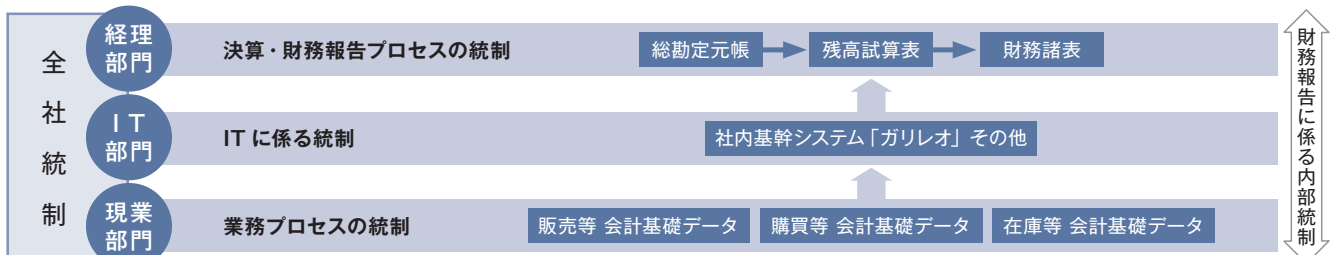
実施したアンケートの分析結果を受けて、外部の有識者を構成するメンバーとする当社ガバナンス評価委員会で客観的な立場からの意見を聴取したうえで、本行動計画を以下のとおり策定しました。

- ① 取締役会審議のさらなる充実を図る。
- ② 社外役員に対する情報提供について実効性の向上を図る。
- ③ DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略推進のため、取締役を対象とした研修会を継続的に実施する。

財務報告に係る内部統制

学研グループにとって「内部統制」とは、グループの健全経営のために、すべての役職員が自主的・自発的に、その仕組みや体制を確立することであり、業務の効率性を高め、法令や規範を守り、信頼性のある正しい財務諸表が作れるよう、日常の業務を的確に行うことです。下図は財務報告に係る内部統制の評価概要です。

■ 財務報告に係る内部統制の評価概要



コンプライアンス

方針・考え方

学研グループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、「学研グループ企業行動憲章」を定め、企業活動における法令・社会倫理の遵守を宣言し、コンプライアンス経営の推進をうたっています。そのために「学研コンプライアンス・コード」を定め、学研グループ全体の基準としています。

「学研コンプライアンス・コード」は、ステークホルダーごとに規程を設け、「学研グループ企業行動憲章」を実践するうえで遵守すべき法令・社会倫理を明確に把握できる構成となっています。また通常の社内ラインによる報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。

体制・仕組み

■ コンプライアンス部会の設置

学研グループにおけるコンプライアンスの確立及び推進に向け、法令を遵守した企業行動の徹底を図るための重要事項を審議することを目的に、内部統制委員会のもとにコンプライアンス部会を設置しています。コンプライアンス部会には、人権侵害や各種ハラスメントに対応するためのハラスメント対策チームも設置しています。

■ 審議事項

- ① 学研コンプライアンス・コードの普及及び徹底に関する事項。
- ② 法令の制定・改廃、社会環境の変化等に基づく企業行動及び学研コンプライアンス・コードの見直しに関する事項。
- ③ コンプライアンス違反の報告窓口(ホットライン)の運用に関する事項。
- ④ コンプライアンス違反が発生した場合の対応に関する事項。
- ⑤ コンプライアンスの運用体制(担当役員、各グループ会社担当者)に関する事項。
- ⑥ コンプライアンスの普及・徹底状況に関するモニタリングの実施に関する事項。
- ⑦ その他コンプライアンスに関する重要事項。

■ 構成と開催

コンプライアンス部会は、部会長1名、メンバー若干名及び事務局により構成されており、部会長は、コンプライアンス部会を主宰し、コンプライアンス担当役員が就任。メンバー及び事務局は、部会長が指名します。四半期に一度定例会を開催するほか、必要に応じて臨時会を開催しています。

内部通報制度の運用

「コンプライアンス・ホットライン」は全グループ会社社員から一元的に通報を受けており、社内通報窓口に加え、会社から独立した弁護士も窓口になっています。この内部通報は匿名でも受けているほか、規程により、①通報者は何ら不利益

を受けないことを明示し、②報復を禁止し、③担当者には秘密を洩らさない誓約をさせるものとし、④担当者は自己が関係する通報事案の処理には関係しないこと、を定めています。

また内部通報の通報事実および対応については、取締役会で報告し、さらにガバナンス評価委員会で客観的な立場からの意見を聴取しています。

従業員コンプライアンス定着度モニタリングの実施

学研グループでは全従業員を対象にガバナンス、リスク、コンプライアンスについての研修を実施。またeラーニングシステムを活用して2年に一度「学研コンプライアンス・コード」定着度調査を実施しています。また2017年からは、「学研グループ企業行動憲章」定着度調査と同時に実施することで、定着度をさらに高めています。

■ 学研コンプライアンス・コード 定着度調査回答者数

実施年度	回答従業員数	回答率
2019年度(74期)	3,137名	85.80%
2017年度(72期)	2,862名	84.10%

腐敗行為を防止する取り組み

学研グループではすべての取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います。いかなる状況であっても、カルテルや談合、再販売価格の維持など独占禁止法違反となるような行為は行わず、公正で自由な企業間競争を行います。また、取引先に対しては良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正に扱います。

反社会的勢力への対応

学研グループは反社会的勢力とは一切関係を持ちません。また反社会的勢力から不当な要求を受けた場合は毅然とした態度で接し、金品を提供するなどの方法で解決を図ったりしません。会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力を利用しません。

リスクマネジメント

方針・考え方

学研グループは、リスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して適切な管理が可能となることを目的とした「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。

当社グループの事業その他に関する主なリスクには、法的規制等に関するリスク、災害の発生に関するリスク、情報

システムの障害に関するリスク、個人情報の管理に関するリスク、出版市場の動向に関するリスク、高齢者福祉事業の運営に関するリスク、子育て支援及び教室・塾事業の運営に関するリスク、海外への事業展開に関するリスクなどがありますが、これらのリスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保します。

体制・仕組み

学研グループは、リスク管理に係るグループ内規程、および組織を整備するための基本方針に基づき、「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。さらにこれに関連し、学研グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応するため、「学研グループリスク管理マニュアル」を定めています。リスク管理にあたる統括組織として、内部統制委員会のもとにリスク管理部会を設置し、グループ各社で選任されたGRC※担当取締役及びリスク管理担当者と連携を取り、各種リスクの評価及びコントロールを行っています。

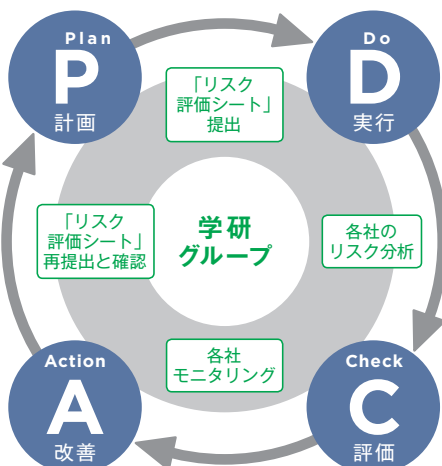
※GRC=Governance Risk Compliance

個人情報保護

学研グループは、「学研グループ個人情報保護ガイドライン」のもと、お客様や株主の皆様などの個人情報の取り扱いについて具体的基準等を定めております。

■ リスク評価シート

■ リスク評価シートを活用したPDCAサイクル



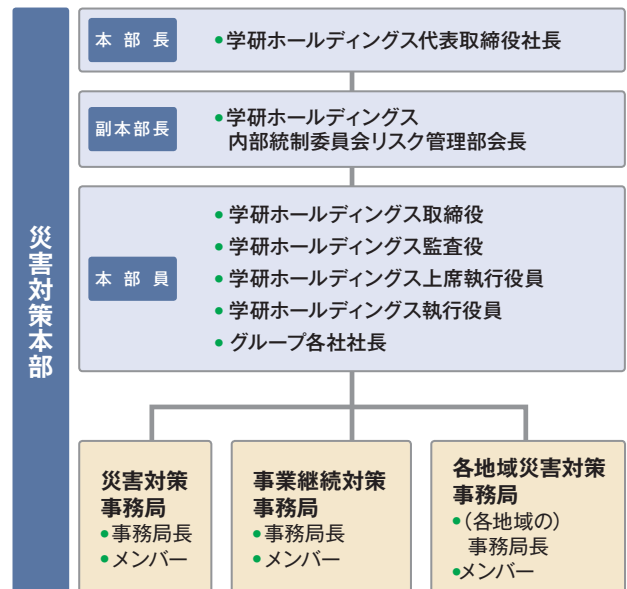
情報セキュリティ

学研グループでは、保有する情報資産および皆様より預かりする個人情報の管理と保護のために「情報セキュリティポリシー」を定め、その遵守をすべての役職員に徹底しています。2015年7月に「マイナンバー取扱基本規程」、2016年7月に「学研グループ情報機器管理規程」を制定（2016年10月1日から実施）し、2016年10月に「学研グループ情報セキュリティポリシー基本方針」を全面改定しています。

災害対策

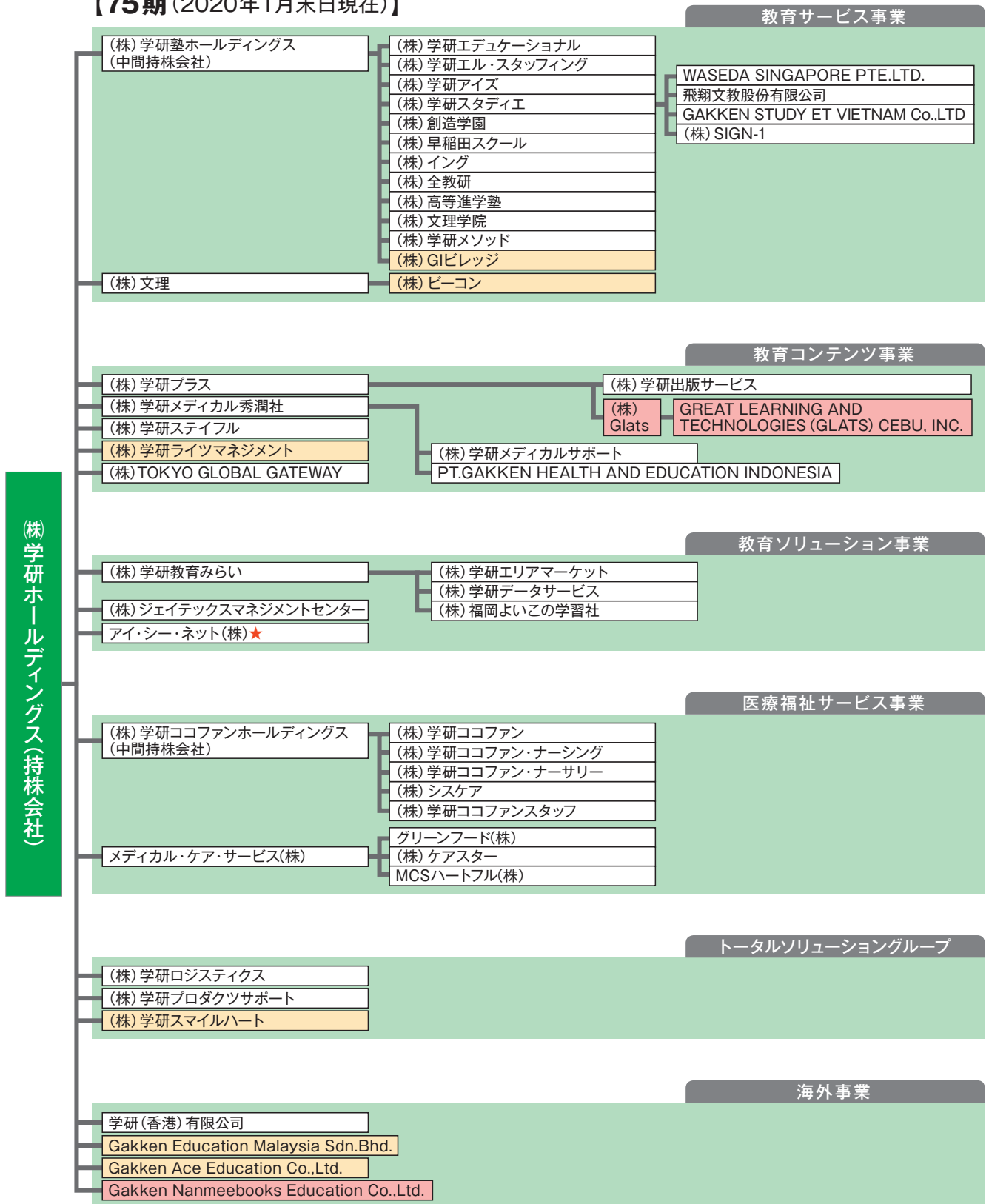
学研グループでは、災害リスクが発生した際、もしくは発生するおそれがある場合、災害対策本部を設置し、災害対策体制に移行します。また、事業継続対策事務局は、あらかじめ策定した事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）に基づき、学研グループの事業継続対策を俯瞰しつつ、支援やアドバイスを行います。さらに、学研本社ビルにおいては、東京都が制定した「帰宅困難者対策条例」に基づき、帰宅困難者対策についても防災対策マニュアルなどで整備しています。

■ 災害対策本部組織図



学研グループの会社一覧

【75期（2020年1月末日現在）】



(株)学研ホールディングス(持株会社)

研究所・ 関連財団	学研教育総合研究所	公益財団法人 才能開発教育研究財団	公益財団法人 古岡奨学会
	学研科学創造研究所	一般財団法人 日本万歩クラブ	

□ 連結子会社(53社) □ 非連結子会社(13社) □ 関連会社(6社) ★:74期新規会社 ※一部の会社は省略しています。

一般社団法人 日本能率協会による第三者意見

学研グループでは、「学研グループCSRレポート2020」（本誌）とWeb版におけるレポートのあり方などについて、一般社団法人日本能率協会から第三者意見を受けています。この第三者意見を通じて、学研グループの今後のCSR推進に役立てていきます。



株式会社 学研ホールディングス 殿

「学研グループ CSR レポート 2020」への第三者意見

総合評価意見

「学研グループ CSR レポート 2020」（以下、「CSR レポート」）では、「すべての人が心ゆたかに生きること」を学研グループの理念として、SDGs（Sustainable Development Goals）の17の目標のうち、3、4、11（「目標3：全ての人に健康と福祉を」、「目標4：質の高い教育をみんなに」、「目標11：住み続けられるまちづくりを」）の3つが重点目標として設定されています。学研グループの「教育事業」、「医療福祉事業」を通して持続可能な社会の実現が目指されており、CSR レポートの「特集」にはマテリアリティが記載されています。マテリアリティとした重要課題に関して、指標、2019年度の目標と実績、自己評価、長期目標（2028年度あるいは2030年度目標）が記載されており、2030年までの国際目標であるSDGsに則った内容となっています。一方、マテリアリティを特定するためのプロセス、基準を明らかにすることが望まれます。外部要因（組織に対するステークホルダーの合理的な期待事項及び関心事項等）の検討、内部要因（組織が経済、環境、社会に与える著しいインパクト、及びそれに関連する課題や機会等）の検討、優先順位づけ等、重要課題決定のプロセスを明示することにより、より一層重要性に基づくCSR情報の開示、及び、本業とCSR活動のつながりが進められていくことを期待します。

「特集」の中の「次世代人材の育成」では、「目標4」との関連が示され「TOKYO GLOBAL GATEWAYの取り組み」について「来場者数」という指標が用いられています。「目標4」のSDGsのターゲットでは、「すべての人々が男女の区別なく」、「ジェンダー格差を無くす」や「障がい者など脆弱層が平等にアクセスできる」等が示され、質の高い教育を提供することが理念となっています。そこで、例えば、来場者の中で「男女に偏りはなかったか」「障がい者の方々の受入体制は十分だったか」などの視点を含めて振り返り、今後の取り組みに活かすことが、より一層SDGsの取り組みにつながると考えます。

また、CSR レポートの他のトピックにもSDGsの目標と強く関連付けられる内容が含まれています。例えば、「E環境」における水・大気・廃棄物の取り組みは「目標12：つくる責任、つかう責任」、生物多様性の取り組みは「目標15：陸の豊かさを守ろう」、「S社会」の育児休業制度、くるみんマーク取得などは「目標5：ジェンダー平等を実現しよう」、「目標8：働きがいも、経済成長も」に強く関連します。

重要課題決定のプロセスや基準の明示、SDGsのターゲットへの取り組み、及び、CSR レポート全体においてSDGsの関連を明らかにすることにより、トップコミットメントで示された「SDGsの全ての課題を解決できる企業グループへと進化」に向け、より一層取り組みが進められていくことを期待します。

第三者意見の手続き

一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター(以下、「JMACC」)は、株式会社 学研ホールディングス(以下、「学研」)より「CSR レポート」に対する第三者意見の依頼を受け、これを実施しました。JMACCは、学研及びそのステークホルダーとは独立・公平の立場から、CSR レポートの記載内容について評価を行い、その基礎情報をもとに本意見書を作成しました。JMACCの責任は、下記の手続きの範囲で得た情報をもとに、その限定された範囲で評価を実施することです。よって、本意見書は、CSR レポートに公開されている定量及び定性情報が一般に普及している作成基準に準拠して正確に算定及び記載され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

意見書作成のために実施した手続き：CSR レポートに対して、JMACC 版チェックリストに基づき文書審査を実施

- CSR レポートの記載内容とGRIスタンダードの開示事項を対比
- 開示事項ごとの適合状況等をデスクレビュー評価として提示

2020年3月16日

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター



学研グループ CSR REPORT 2020

2020年3月発行

前回発行年月：2019年3月

次回発行予定：2021年3月

お問い合わせ先：

株式会社 学研ホールディングス CSR 推進室
〒141-8510 東京都品川区西五反田 2-11-8
電話 0570-056-710 (学研グループ総合案内)

発行元：株式会社 学研ホールディングス

印刷：図書印刷株式会社

表紙・本文デザイン：スタジオ ギブ